

第1章 統計データからみた所沢市の製造業の特性分析

1-1. 製造業の事業所数、従業員数、出荷額、付加価値額の推移

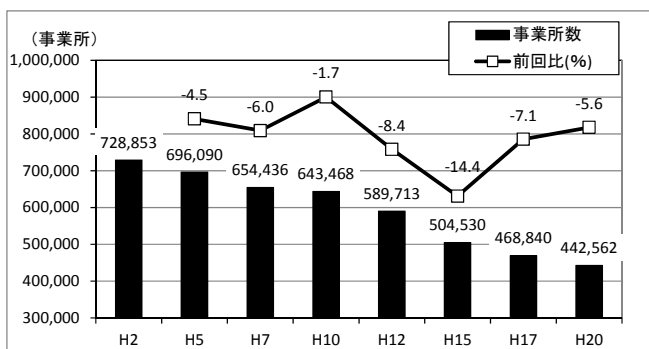
(1) 全国の製造業の動向

我が国の製造業事業所数は近年減少傾向にある。平成20年の事業所数は44万事業所、従業者数は873万人であり、それぞれ平成2年時点と比べると、事業所数は▲39.3%、従業者数は▲26.0%の減少となっている。

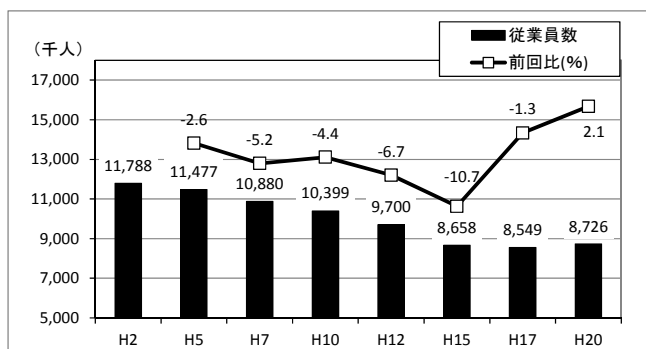
一方、製造品出荷額等をみると、平成2年以降減少傾向にあったが、平成17年以降増加傾向に転じており、平成20年には338兆円と平成2年時点を上回っている。

付加価値額については、平成2年以降減少を続けており、平成17年には一旦増加したものの、平成20年には再び減少している。

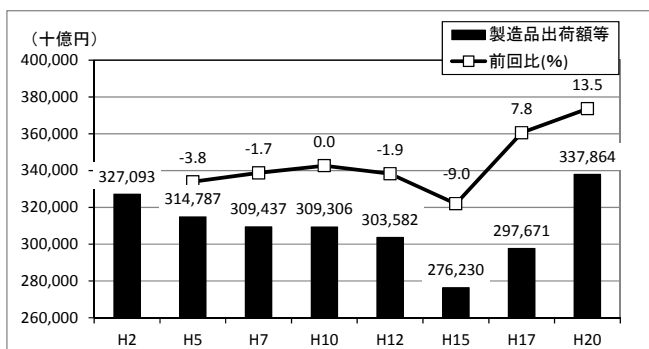
図表1-1 全国の製造業事業所数の推移



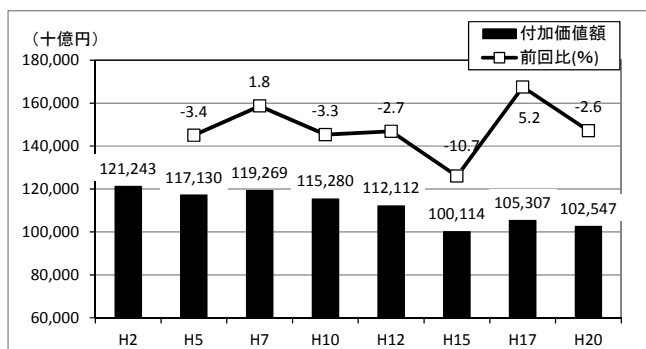
図表1-2 全国の製造業従業員数の推移



図表1-3 全国の製造業の製造品出荷額等の推移



図表1-4 全国の製造業の付加価値額の推移



※いずれも「我が国の工業」(平成23年3月、経済産業省)より

製造品出荷額等：1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

付加価値額等 (1) 従業者30人以上：付加価値額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－(消費税を除く内国消費税額(*1)＋推計消費税額(*2))－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者29人以下：粗付加価値額＝製造品出荷額等－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出入、原材料、設備投資を控除している。

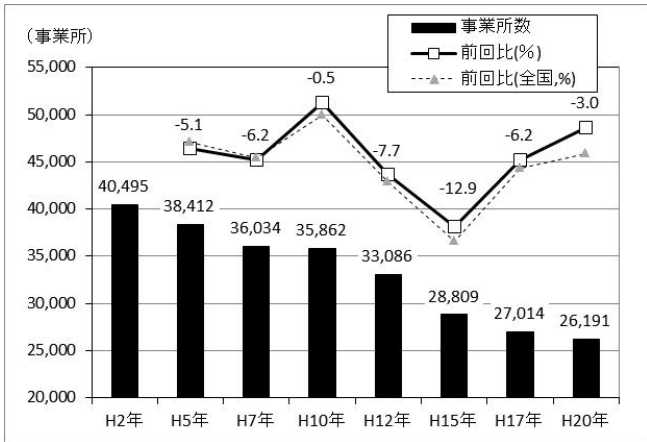
(2) 埼玉県の製造業の動向

① 埼玉県の製造業の動向

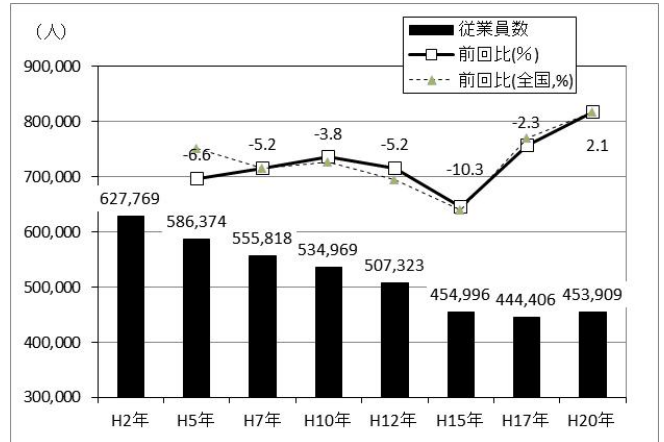
埼玉県の製造業事業所の近年の動向をみると、事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額のいずれも、全体的な傾向としては全国と同様である。

しかし、事業所数の減少傾向が全国よりは緩やかであるのに対して、製造品出荷額等と付加価値額については全国よりもやや厳しい落ち込みをみせており、平成17年から平成20年にかけての回復基調も全国ほどは顕著ではない。

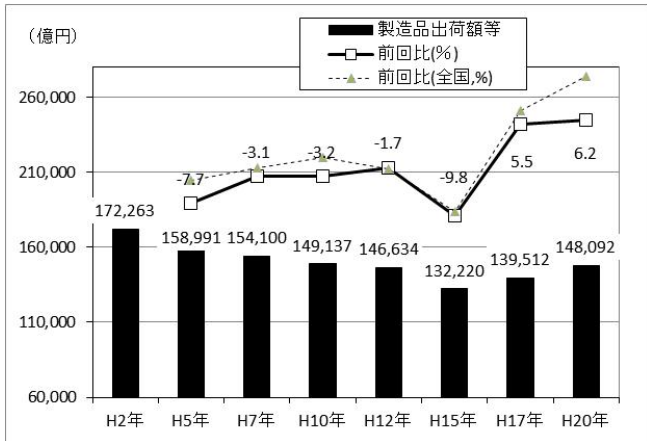
図表1-5 埼玉県の製造業事業所数の推移



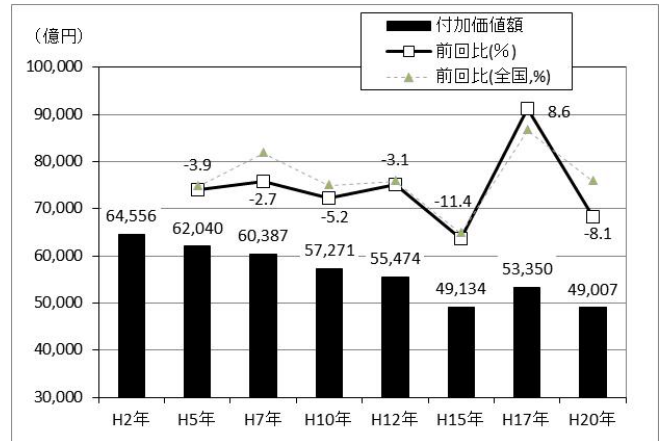
図表1-6 埼玉県の製造業従業員数の推移



図表1-7 埼玉県の製造業の製造品出荷額等の推移



図表1-8 埼玉県の製造業の付加価値額の推移



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

②埼玉県の製造業の特徴

埼玉県は全国有数の工業県であり、事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額いずれも上位にあるが、事業所あたり従業員数でみると第35位と比較的規模の小さい事業所が多いことがうかがえる。

図表1-9 埼玉県の製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国順位

順位	事業所数		従業員数(人)		製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)		事業所あたり 従業員数(人)	
1位	大阪	21,362	愛知	801,450	愛知	34,431,322	愛知	8,793,408	滋賀	49.8
2位	愛知	19,695	大阪	485,022	静岡	15,050,953	大阪	5,269,689	三重	45.4
3位	東京	16,469	静岡	411,551	神奈川	14,868,385	静岡	4,973,224	山口	45.2
4位	埼玉	13,607	埼玉	392,013	大阪	14,806,158	神奈川	4,476,465	茨城	43.0
5位	静岡	11,266	神奈川	389,280	兵庫	13,423,028	埼玉	4,155,976	愛知	40.7
6位	兵庫	10,138	兵庫	362,847	千葉	12,345,845	兵庫	4,065,873	神奈川	40.4
7位	神奈川	9,642	東京	324,995	埼玉	11,774,761	東京	3,061,130	栃木	40.4
8位	岐阜	6,832	茨城	265,857	茨城	9,779,425	茨城	2,732,714	大分	39.0
9位	福岡	6,434	福岡	216,161	三重	9,374,584	千葉	2,627,945	熊本	38.9
10位	茨城	6,180	千葉	215,348	東京	8,023,647	福岡	2,341,621	佐賀	38.4
11位	北海道	6,136	広島	205,008	広島	7,917,797	三重	2,316,871	富山	38.2
12位	新潟	6,111	栃木	198,992	福岡	7,767,530	栃木	2,275,769	岡山	38.1
13位	千葉	5,996	長野	192,602	栃木	7,679,672	群馬	2,207,958	福島	38.0
14位	長野	5,790	群馬	191,841	群馬	6,706,669	滋賀	2,202,235	宮城	36.7
15位	群馬	5,770	岐阜	191,635	岡山	6,611,585	広島	2,143,846	静岡	36.5
16位	広島	5,638	三重	190,014	滋賀	6,115,968	長野	1,836,822	岩手	36.4
17位	京都	5,330	新潟	186,620	山口	5,412,904	京都	1,735,785	広島	36.4
18位	栃木	4,930	北海道	177,113	北海道	5,202,551	岡山	1,706,007	千葉	35.9
19位	福島	4,408	福島	167,581	長野	4,983,927	岐阜	1,633,063	兵庫	35.8
20位	三重	4,188	滋賀	148,292	福島	4,724,529	新潟	1,523,875	青森	35.4
21位	岡山	3,838	岡山	146,350	京都	4,675,054	北海道	1,517,427	鳥取	35.4
22位	石川	3,324	京都	146,346	岐阜	4,569,082	福島	1,495,877	山形	35.3
23位	宮城	3,194	宮城	117,341	新潟	4,144,795	山口	1,436,641	宮崎	35.2
24位	富山	3,040	富山	116,230	愛媛	3,581,581	宮城	950,315	山梨	33.9
25位	滋賀	2,976	山形	104,805	大分	3,084,425	富山	907,579	福岡	33.6
26位	山形	2,970	山口	96,011	宮城	2,944,135	愛媛	849,608	長野	33.3
27位	福井	2,585	石川	94,812	富山	2,868,220	熊本	752,667	群馬	33.2
28位	愛媛	2,550	熊本	91,939	香川	2,493,885	香川	746,419	徳島	32.3
29位	鹿児島	2,479	岩手	89,729	和歌山	2,414,808	徳島	704,427	秋田	31.3
30位	岩手	2,467	愛媛	79,289	山形	2,391,489	石川	692,778	愛媛	31.1
31位	奈良	2,387	山梨	73,156	熊本	2,321,415	山形	682,814	新潟	30.5
32位	熊本	2,365	鹿児島	71,283	石川	2,049,140	大分	677,867	島根	29.9
33位	香川	2,314	福井	70,075	岩手	2,010,170	和歌山	661,613	香川	29.0
34位	秋田	2,164	大分	67,900	奈良	1,984,809	山梨	625,118	北海道	28.9
35位	山梨	2,158	秋田	67,781	山梨	1,900,013	長崎	591,243	埼玉	28.8
36位	山口	2,123	香川	67,140	鹿児島	1,715,169	福井	580,075	鹿児島	28.8
37位	長崎	2,091	奈良	65,849	長崎	1,675,555	青森	575,989	石川	28.5
38位	和歌山	2,016	佐賀	58,777	福井	1,673,401	鹿児島	572,376	岐阜	28.0
39位	大分	1,741	青森	58,274	徳島	1,570,055	奈良	569,323	長崎	27.8
40位	青森	1,646	長崎	58,077	佐賀	1,553,500	岩手	559,879	奈良	27.6
41位	宮崎	1,612	宮崎	56,758	青森	1,457,403	佐賀	455,898	京都	27.5
42位	佐賀	1,532	和歌山	49,154	宮崎	1,229,519	秋田	405,070	福井	27.1
43位	徳島	1,490	徳島	48,147	秋田	1,184,799	宮崎	385,837	和歌山	24.4
44位	島根	1,416	島根	42,312	島根	873,181	島根	276,557	大阪	22.7
45位	沖縄	1,302	鳥取	34,557	鳥取	853,198	鳥取	237,906	高知	21.7
46位	高知	1,138	沖縄	24,812	沖縄	548,107	高知	171,041	東京	19.7
47位	鳥取	977	高知	24,663	高知	490,881	沖縄	156,745	沖縄	19.1

※「平成21年工業統計調査」(経済産業省)より集計

(3) 所沢市の製造業の動向

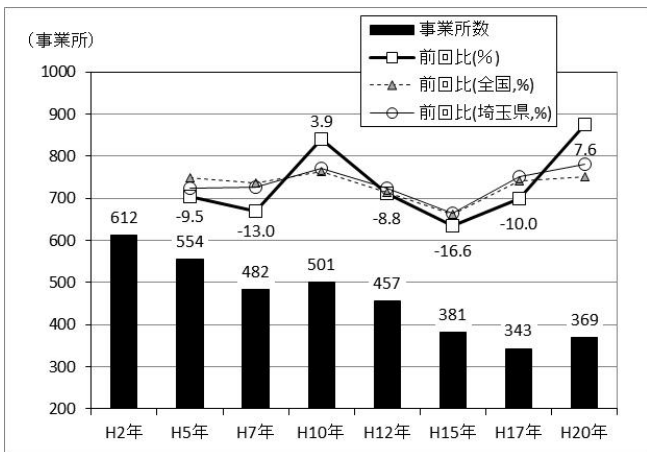
所沢市の製造業(4人以上事業所)の動向をみると、平成2年以降減少傾向にあった事業所数、従業員数及び製造品出荷額等については、平成20年にはやや増加しているが、付加価値額については平成17年にいったん持ち直した後、平成20年に再び減少している。

また、平成20年時点の事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額の状況について、平成2年時点に対する減少割合をみると、事業所数の減少割合は国の動向に近い動きとなっているものの、従業員数(▲39.2%)、製造品出荷額(▲53.5%)、付加価値額(▲54.8%)についてはいずれも国や埼玉県よりも落ち込みが厳しいことがうかがえる。

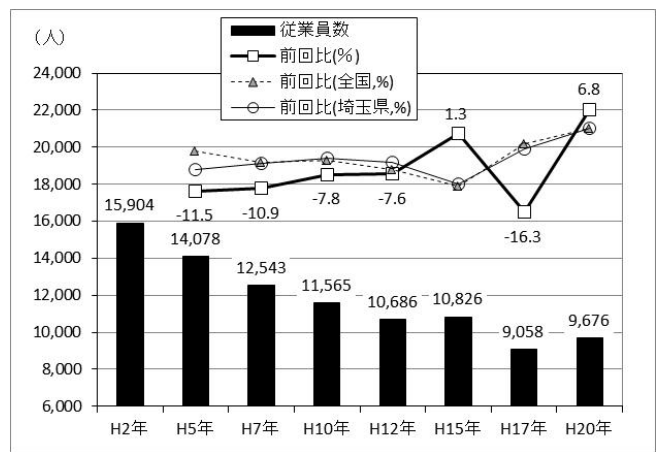
なお、こうした市内製造業事業所の動向について、埼玉県内での順位の推移から県全体の動向と比較すると、製造品出荷額等については県全体でも減少傾向にある中で県内順位を下げており、相対的に厳しい落ち込みをみせていることがわかる。

また、1事業所あたりの従業員数から事業所の平均規模の動向をみると、全国及び埼玉県では平成10年以降は事業所の平均規模が拡大傾向にあるが、所沢市では年による変動が激しいものの平成15年以降は縮小傾向にある。

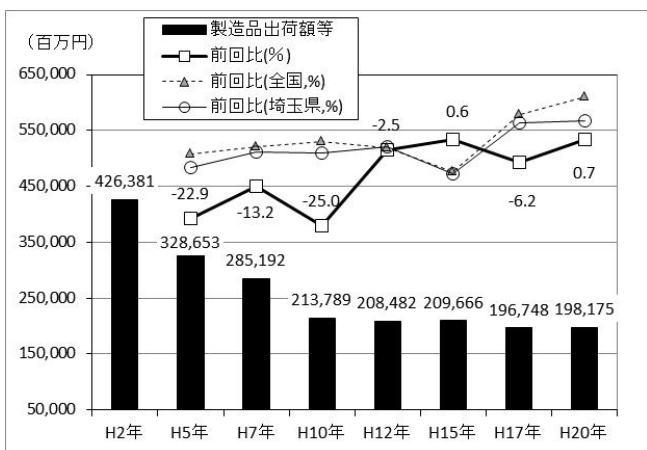
図表1-10 所沢市の製造業事業所数の推移



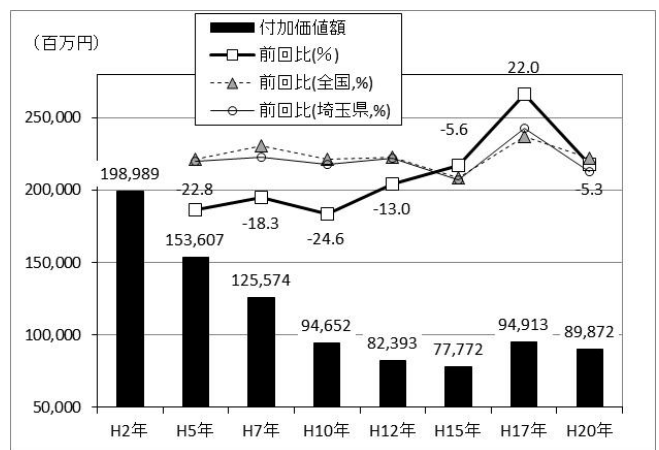
図表1-11 所沢市の製造業従業員数の推移



図表1-12 所沢市の製造業の製造品出荷額等の推移



図表1-13 所沢市の製造業の付加価値額の推移

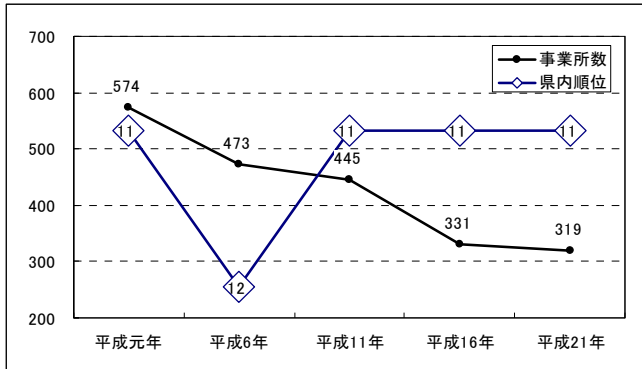


※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

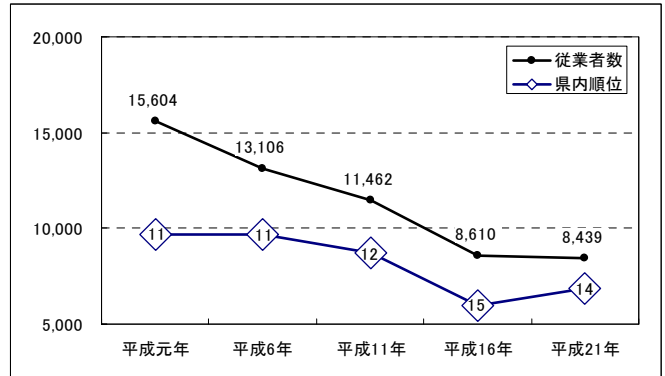
図表1-14 平成20年/平成2年の製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の減少率

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
所沢市	-39.7%	-39.2%	-53.5%	-54.8%
全国	-39.3%	-26.0%	3.3%	-15.4%
埼玉県	-35.3%	-27.7%	-14.0%	-24.1%

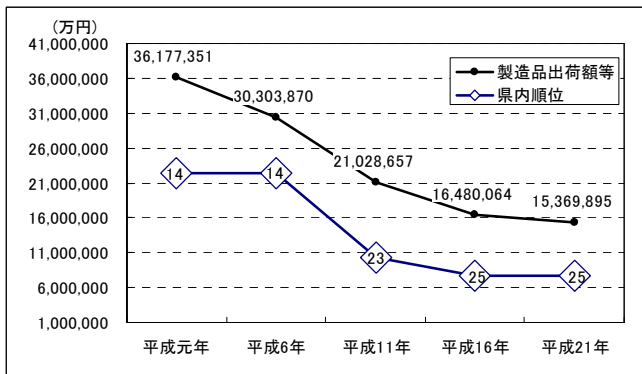
図表1-15 所沢市の製造業事業所数の過去20年間の推移と県内順位



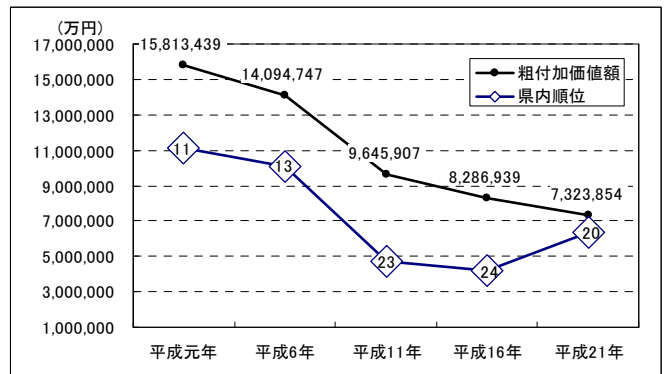
図表1-16 所沢市の製造業従業者数の過去20年間の推移と県内順位



図表1-17 所沢市の製造業の製造品出荷額等の過去20年間の推移と県内順位

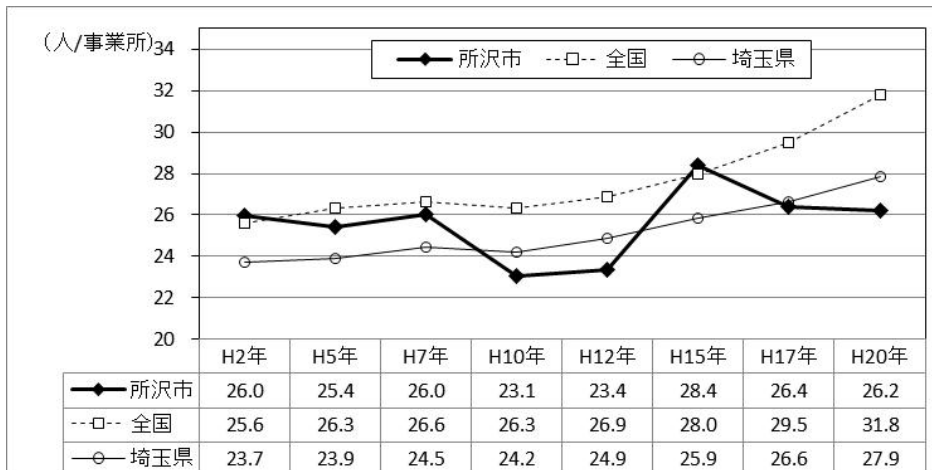


図表1-18 所沢市の製造業の付加価値額の過去20年間の推移と県内順位



※「所沢市統計書」より

図表1-19 1事業所あたり従業者数の推移(4人以上事業所)



(4) 従業員規模別の事業所数の推移 (全国・埼玉県)

全国及び埼玉県の平成12年の製造業事業所について、従業員規模別で構成比をみると、いずれも従業員4人以上の事業所が約6割を占めている。

全国の製造業事業所数の平成2年以降の推移について、従業員規模別で比較すると、平成12年までは従業員4人以上の事業所の方が3人以下の事業所よりも減少率が高かったが、平成15年以降は従業員4人以上の事業所の減少率が鈍化している一方で、従業員3人以下の事業所の方が高い減少率となっている。

埼玉県での従業員規模別事業所数の推移についても、全体的には全国とほぼ同様の傾向を示している。特に従業員4人以上の事業所が大きく減少した平成15年には、従業員3人以下の事業所も事業所数としては減少しつつも構成比としては42.3%と近年で最も高くなっている。しかし、その後は3人以下の事業所は4人以上の事業所の倍近くのスピードで減少を続けている。

図表1-20 全国の従業員規模別事業所数の推移(全事業所)

	事業所数		従業員規模別事業所数				構成比(%)	
		前回比(%)	従業員3人以下		従業員4人以上		3人以下	4人以上
平成 2年	728,853		292,856	前回比(%)	435,997	前回比(%)	40.2	59.8
5年	696,090	▲4.5	282,420	▲3.6	413,670	▲5.1	40.6	59.4
7年	654,436	▲6.0	266,710	▲5.6	387,726	▲6.3	40.8	59.2
10年	643,468	▲1.7	269,755	1.1	373,713	▲3.6	41.9	58.1
12年	589,713	▲8.4	248,292	▲8.0	341,421	▲8.6	42.1	57.9
15年	504,530	▲14.4	210,619	▲15.2	293,911	▲13.9	41.7	58.3
17年	468,840	▲7.1	192,124	▲8.8	276,716	▲5.9	41.0	59.0
20年	442,562	▲5.6	179,501	▲6.6	263,061	▲4.9	40.6	59.4

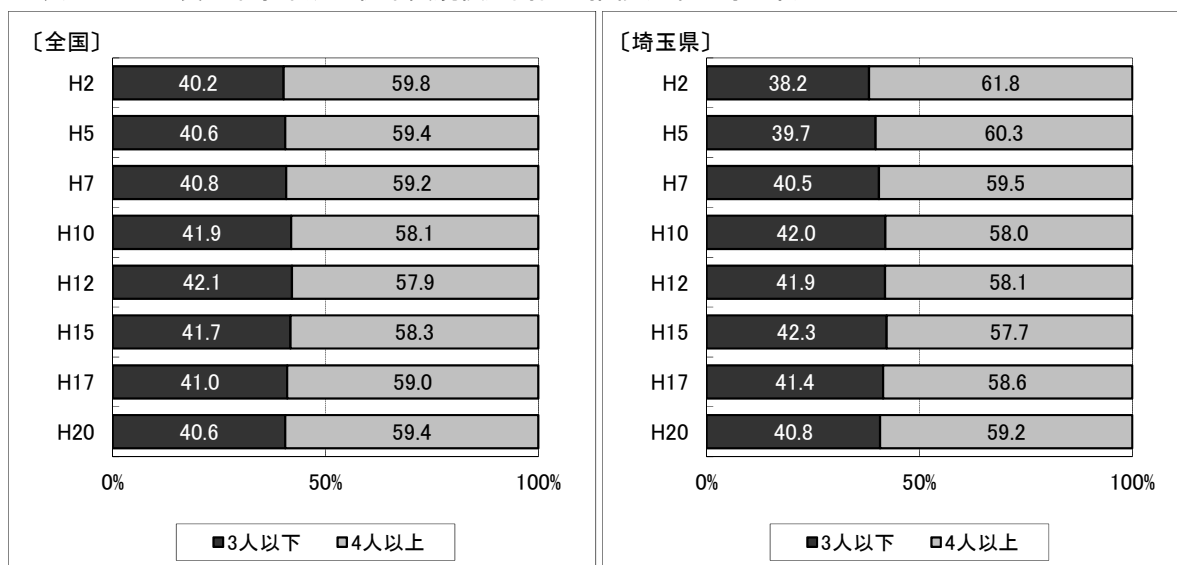
※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

図表1-21 埼玉県の従業員規模別事業所数の推移(全事業所)

	事業所数		従業員規模別事業所数				構成比(%)	
		前回比(%)	従業員3人以下		従業員4人以上		3人以下	4人以上
平成 2年	40,495		15,453	前回比(%)	25,042	前回比(%)	38.2	61.8
5年	38,412	▲5.1	15,253	▲1.3	23,159	▲7.5	39.7	60.3
7年	36,034	▲6.2	14,580	▲4.4	21,454	▲7.4	40.5	59.5
10年	35,862	▲0.5	15,059	3.3	20,803	▲3.0	42.0	58.0
12年	33,086	▲7.7	13,863	▲7.9	19,223	▲7.6	41.9	58.1
15年	28,809	▲12.9	12,180	▲12.1	16,629	▲13.5	42.3	57.7
17年	27,014	▲6.2	11,193	▲8.1	15,821	▲4.9	41.4	58.6
20年	26,191	▲3.0	10,676	▲4.6	15,515	▲1.9	40.8	59.2

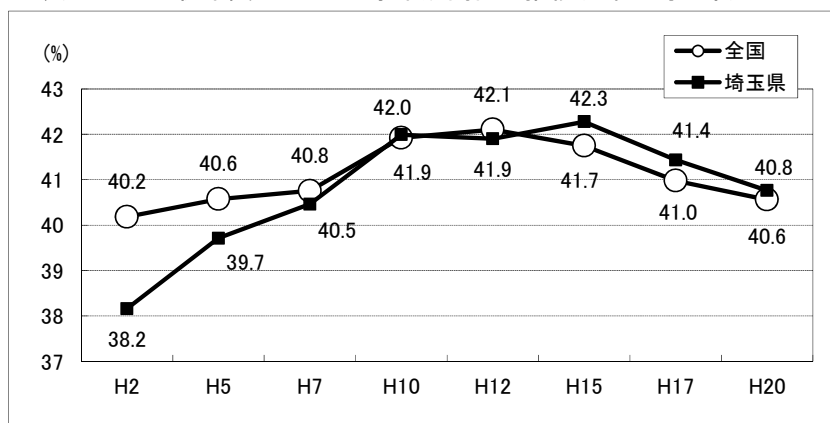
※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

図表1-22 製造業事業所の従業員規模別割合の推移(全国・埼玉県)



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計
 ※市町村別データとしては、従業員30人未満の事業所を細分したデータは公表されていない

図表1-23 従業員3人以下の事業所割合の推移(全国・埼玉県)



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計
 ※市町村別データとしては、従業員30人未満の事業所を細分したデータは公表されていない

1-2. 産業中分類別の製造業事業所の概況

(1) 産業中分類別でみた製造業事業所の状況

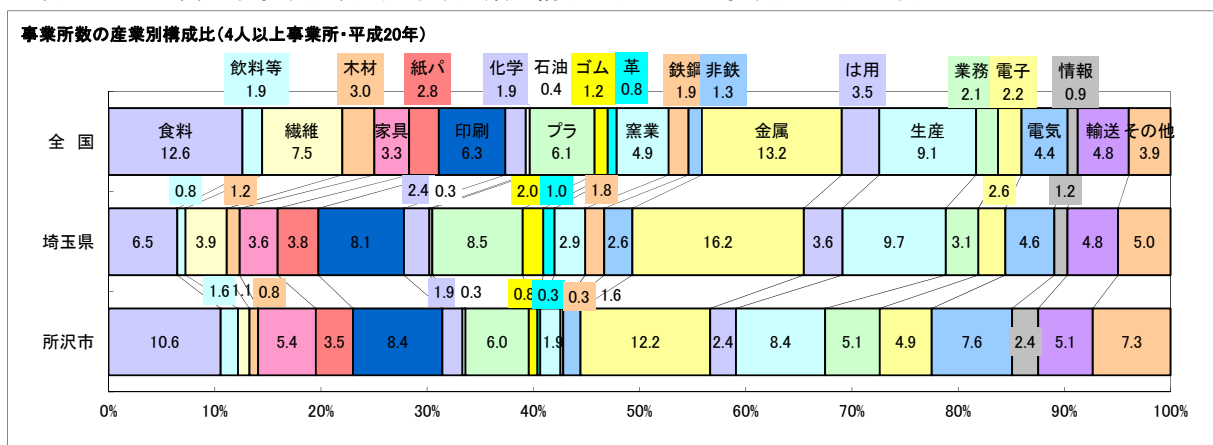
①事業所数の産業中分類別構成比（平成20年）

平成20年の製造業の事業所数について産業中分類別構成比をみると、全国では金属製品の13.2%が最も高く、次いで食料品(12.6%)、生産用機械器具(9.1%)等が高い割合となっている。

一方、埼玉県についてみると、全国でも第一位の金属製品が16.2%と全国以上に高いシェアを占めており、第二位の生産用機械器具(9.7%)との2産業で全体の3割近くを占めている。

所沢市についてみると、産業中分類別の構成比は県よりも全国の構成比に近く、金属製品(12.2%)、食料品(10.6%)、生産用機械器具及び印刷・同関連業(同率、8.4%)が上位3位を占めている。

図表1-24 製造業事業所数の産業中分類別構成比(4人以上事業所・平成20年)



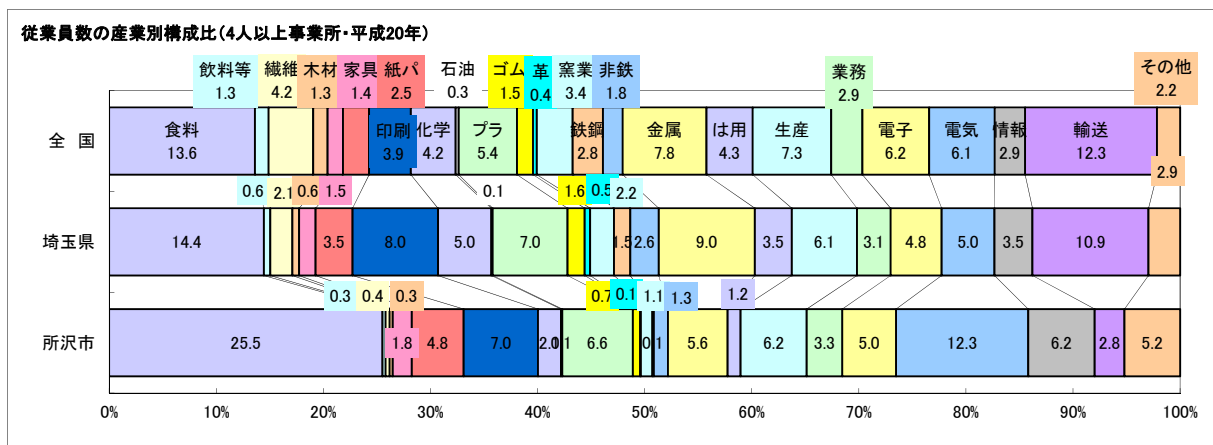
②従業員数の産業中分類別構成比（平成20年）

平成20年の製造業事業所における従業員数について産業中分類別構成比をみると、全国では食料品の13.6%が最も高く、輸送用機械器具(12.3%)、金属製品(7.8%)などが続いている。

埼玉県においても、従業員数が多い上位3産業(食料品14.4%、輸送用機械器具10.9%、金属製品9.0%)は全国と同じであるが、これらに次いで印刷・同関連業が8.0%と比較的高い割合となっている。

一方、所沢市は、食料品(25.5%)、電気機械器具(12.3%)が突出している一方で、輸送用機械器具(2.8%)の割合が低くなっている。

図表1-25 製造業事業所の従業員数の産業中分類別構成比(4人以上事業所・平成20年)



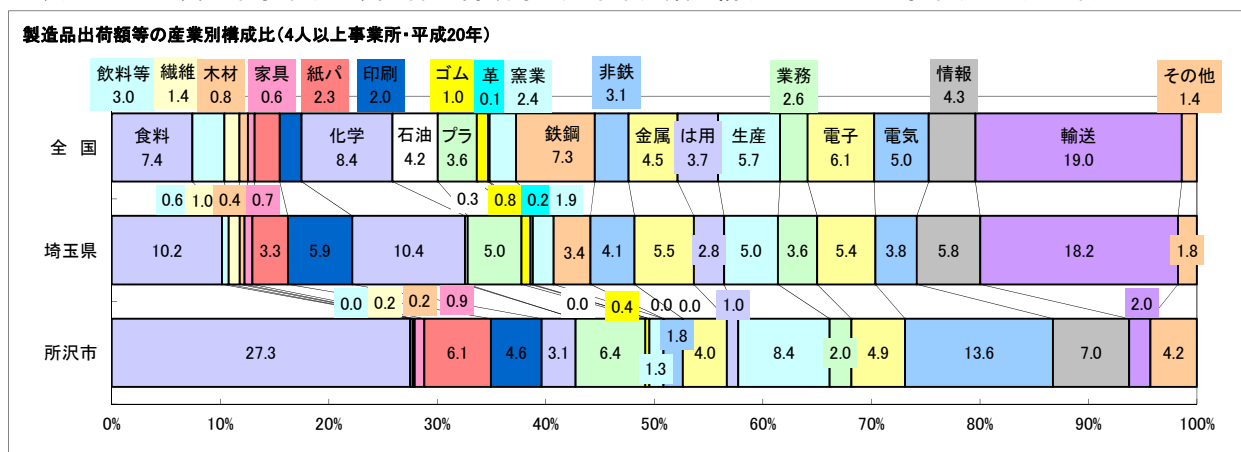
③製造品出荷額等の産業中分類別構成比（平成20年）

平成20年の製造業事業所における製造品出荷額等について産業中分類別構成比をみると、全国では輸送用機械器具が19.0%と2割弱を占めており、化学工業(8.4%)、食料品(7.4%)、鉄鋼業(7.3%)等がこれに続く。

埼玉県においても、輸送用機械器具の出荷額が18.2%と最も高い割合となっており、これに次ぐ化学工業(10.4%)や食料品(10.2%)もそれぞれ約1割を占めている。

所沢市についてみると、食料品(27.3%)、電気機械器具(13.6%)が突出している一方で、輸送用機械器具(2.0%)、化学工業(3.1%)の割合が低くなっている。

図表1-26 製造業事業所の製造品出荷額等の産業中分類別構成比(4人以上事業所・平成20年)



④付加価値額の産業中分類別構成比（平成20年）

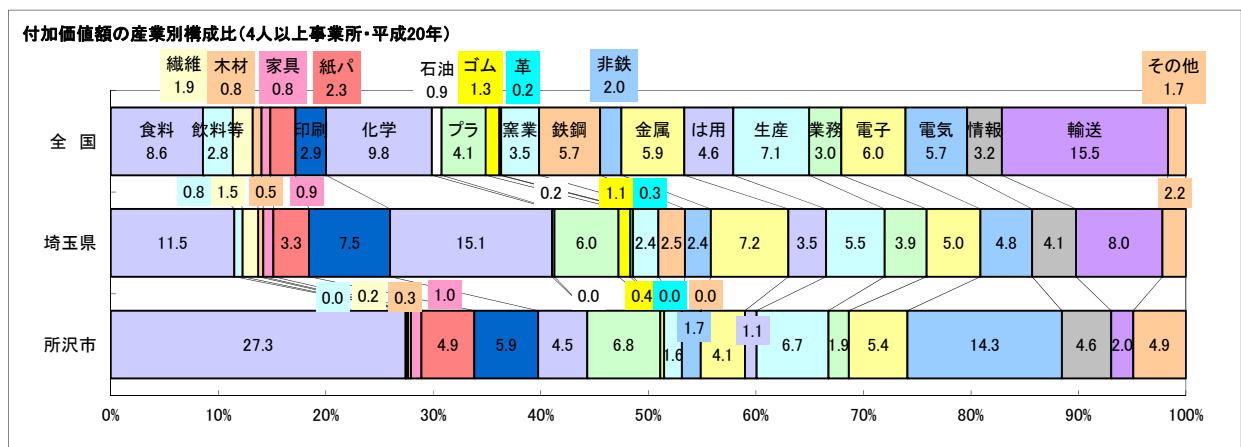
平成20年の製造業事業所における付加価値額について産業中分類別構成比をみると、製造品出荷額等のシェア第1位の輸送用機械器具が付加価値額についても15.5%と最も高い割合となっている。

出荷額と比較して付加価値が高い産業としては、金属製品(出荷額のシェア4.5%、付加価値額のシェア5.9%)や生産用機械器具(出荷額のシェア5.7%、付加価値額のシェア7.1%)などが挙げられる。

埼玉県についてみると、出荷額シェア第2位の化学工業が付加価値額では15.1%を占めている。また、出荷額シェア第3位の食料品も付加価値額では第2位(11.5%)となっている。一方、出荷額シェア第1位の輸送用機械器具は付加価値額では8.0%と第3位である。

所沢市では、出荷額シェア第1位の食料品、第2位の電気機械器具が同様に上位を占めている。

図表1-27 製造業事業所の付加価値額の産業中分類別構成比(4人以上事業所・平成20年)



⑤事業所あたり・従業員一人あたりの製造品出荷額等の産業中分類別比較（平成20年）

従業員4人以上の事業所あたりの製造品出荷額等について全国・埼玉県及び所沢市を比較すると、所沢市は約537百万円/事業所と、全国平均(1,276百万円/事業所)及び埼玉県平均(約945百万円/事業所)よりも低くなっている。

従業員一人あたり製造品出荷額等でみても、全国平均の約40百万円/人、埼玉県平均の約34百万円/人と比較して所沢市では約21百万円/人と低い。

これらについて、産業中分類別に比較すると、所沢市で集積がみられる食料品については約1,390百万円/事業所と全国平均よりも高くなっており、またパルプ・紙・紙加工品やプラスチック製品、電気機械器具も、全国平均よりは低いものの埼玉県平均より高水準である。しかし、その他の業種の多くは全国や埼玉県平均と比較して事業所あたりの製造品出荷額等が低い傾向にある。

図表1-28 産業中分類別の事業所あたり/従業員一人あたりの製造品出荷額等(4人以上事業所、平成20年)

産業中分類	事業所あたり出荷額等(百万円)			従業員一人あたり出荷額等(百万円)		
	全国	埼玉県	所沢市	全国	埼玉県	所沢市
製造業計	1,275.7	944.7	537.1	40.1	33.9	20.5
食料品製造業	752.1	1,480.8	1,389.6	21.9	23.9	21.9
飲料・たばこ・飼料製造業	2,036.1	775.8	9.2	92.3	35.4	2.0
繊維工業	236.2	246.3	102.7	13.5	16.6	11.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	320.6	340.2	X	22.8	24.3	X
家具・装備品製造業	238.2	193.9	86.5	17.2	16.1	10.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,054.6	801.3	931.2	38.0	32.0	25.8
印刷・同関連業	408.8	695.6	296.7	20.6	25.2	13.7
化学工業	5,618.3	4,082.1	881.2	80.4	70.7	29.9
石油製品・石炭製品製造業	14,233.9	894.0	X	567.6	65.5	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	749.6	550.1	575.3	26.6	24.1	19.8
ゴム製品製造業	1,073.8	399.6	X	27.9	17.4	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	213.2	189.7	X	15.8	14.2	X
窯業・土石製品製造業	635.5	624.5	362.5	29.2	29.2	24.2
鉄鋼業	4,931.5	1,806.1	X	103.4	75.2	X
非鉄金属製造業	3,136.7	1,448.9	591.9	67.7	52.0	27.7
金属製品製造業	437.2	319.8	177.4	23.2	20.7	14.8
一般機械器具製造業	1,040.8	653.3	382.9	33.0	30.4	21.8
電気機械器具製造業	1,471.0	783.7	959.7	32.9	26.1	22.5
情報通信機械器具製造業	5,808.6	4,430.4	1,535.0	60.6	56.0	23.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,525.4	1,987.9	542.5	39.4	38.3	20.1
輸送用機械器具製造業	5,051.6	3,624.1	204.2	61.9	56.9	14.4
その他の製造業	454.9	334.5	311.9	26.1	20.2	16.8

※事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できてしまうため秘匿(x)とした。

⑥事業所あたり・従業員一人あたりの付加価値額の産業中分類別比較（平成20年）

従業員4人以上の事業所あたりの付加価値額について全国・埼玉県及び所沢市を比較すると、製造業全体では所沢市は244百万円/事業所と、全国平均(385百万円/事業所)や埼玉県平均(310百万円/事業所)を下回る水準となっている。また、従業員一人あたりの付加価値額も、全国平均の12百万円/人、埼玉県平均の11百万円/人に比べて、所沢市では9百万円/人と、やや低い水準となっている。

これらについて産業中分類別に比較すると、食料品やパルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品など、全国平均や埼玉県平均よりも事業所あたりの付加価値額が高い産業がみられる一方で、金属製品や電気・情報通信・輸送用の各機械器具などの「加工組立型」産業(詳細は P17参照)については、総じて事業所あたりの付加価値額が低い傾向がみられる。

一般的に、付加価値額/人が高いということは、事業所の技術力が高く付加価値の高い独自の製品等を生産しているか、あるいは労働生産性が高いという2つの理由が大きなものとして考えられる。所沢市では、製造業全体でみると付加価値額/人は全国及び県の平均よりも低いが、集積がみられる食料品をはじめ、全国あるいは県平均よりも付加価値額/人が高いか同等のレベルの産業もみられる。

図表1-29 産業中分類別の事業所あたり/従業員一人あたりの付加価値額(4人以上事業所、平成20年)

産業中分類	事業所あたり付加価値額(百万円)			従業員一人あたり付加価値額(百万円)		
	全国	埼玉県	所沢市	全国	埼玉県	所沢市
製造業計	385.1	310.5	243.6	12.1	11.1	9.3
食料品製造業	262.2	549.8	629.3	7.6	8.9	9.9
飲料・たばこ・飼料製造業	577.0	312.8	5.1	26.2	14.3	1.1
繊維工業	95.0	116.6	46.3	5.4	7.9	5.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	101.6	118.9	X	7.2	8.5	X
家具・装備品製造業	96.9	82.6	43.8	7.0	6.9	5.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	321.5	267.3	338.2	11.6	10.7	9.4
印刷・同関連業	175.3	290.8	171.3	8.9	10.5	7.9
化学工業	1,990.6	1,945.7	584.1	28.5	33.7	19.8
石油製品・石炭製品製造業	917.6	251.7	X	36.6	18.4	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	258.3	217.8	276.1	9.2	9.5	9.5
ゴム製品製造業	398.1	174.2	X	10.3	7.6	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	75.7	75.0	X	5.6	5.6	X
窯業・土石製品製造業	277.1	251.9	211.0	12.7	11.8	14.1
鉄鋼業	1,165.3	429.3	X	24.4	17.9	X
非鉄金属製造業	600.2	284.0	261.2	13.0	10.2	12.2
金属製品製造業	171.1	138.5	81.7	9.1	8.9	6.8
一般機械器具製造業	382.7	243.0	146.8	12.1	11.3	8.4
電気機械器具製造業	506.3	324.7	459.3	11.3	10.8	10.8
情報通信機械器具製造業	1,313.8	1,015.3	455.2	13.7	12.8	6.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,039.2	609.7	270.7	11.6	11.8	10.0
輸送用機械器具製造業	1,240.2	525.1	96.2	15.2	8.2	6.8
その他の製造業	163.1	137.5	162.7	9.4	8.3	8.8

※事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できずため秘匿(x)とした。

⑦従業員一人あたり平均現金給与額の推移の産業中分類別比較

従業員4人以上の事業所について、従業員一人あたりの平均現金給与額の推移を産業中分類別で見ると、全国では平成15年から平成20年にかけて上昇傾向にあり、埼玉県はほぼ横ばいであるが、所沢市では平成17年に386万円/人まで減少しており、平成20年にはやや持ち直したものの、平成15年の水準(432万円/人)までは回復していない。

これを産業中分類別で比較すると、従業員一人あたりの付加価値額が全国平均よりも高い食品やプラスチック製品などは、平均現金給与額も全国水準又はそれを上回っているが、その他の産業の多くは、全国や埼玉県の平均よりも低水準である。

図表1-30 産業中分類別の従業員一人あたり平均現金給与額(万円)の推移(4人以上事業所)

産業中分類	全国(万円/人)			埼玉県(万円/人)			所沢市(万円/人)		
	H15	H17	H20	H15	H17	H20	H15	H17	H20
製造業計	433.3	438.0	446.1	425.5	425.3	428.2	432.3	385.5	394.8
食品製造業	276.2	272.8	270.1	288.1	285.2	278.3	312.1	316.6	343.1
飲料・たばこ・飼料製造業	440.7	446.1	417.6	392.5	382.7	383.8	77.8	94.3	112.5
繊維工業	254.7	256.6	267.9	262.9	279.8	270.6	250.2	237.0	279.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	328.0	326.7	335.4	370.1	374.9	383.6	X	X	X
家具・装備品製造業	355.9	355.7	354.2	379.5	379.1	359.4	343.7	361.0	344.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	424.2	424.0	420.9	403.2	406.1	403.1	397.8	386.1	380.4
印刷・同関連業	413.9	417.1	409.5	451.7	441.1	444.0	372.6	392.7	351.2
化学工業	602.3	587.3	566.0	528.9	515.5	495.1	376.9	455.4	459.6
石油製品・石炭製品製造業	673.9	706.8	686.1	539.5	515.1	482.7	X	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	375.8	379.3	388.3	383.7	380.1	383.3	355.9	345.2	382.2
ゴム製品製造業	429.4	428.1	437.8	364.4	383.1	373.1	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	276.5	281.5	283.7	270.3	277.1	286.4	X	X	X
窯業・土石製品製造業	429.5	425.9	435.8	452.9	434.8	449.7	448.9	439.1	373.5
鉄鋼業	580.8	611.4	611.4	498.3	524.4	514.2	X	X	X
非鉄金属製造業	502.1	507.9	513.2	454.9	457.8	487.0	511.3	476.4	469.1
金属製品製造業	403.7	406.7	415.1	392.0	393.6	408.9	390.6	378.7	383.6
一般機械器具製造業	495.1	495.1	505.4	512.5	483.5	501.1	425.1	402.5	468.9
電気機械器具製造業	466.6	478.5	474.0	427.5	428.8	441.0	612.9	481.3	428.0
情報通信機械器具製造業	506.0	516.3	525.6	529.2	576.8	518.3	534.7	472.3	502.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	467.7	490.7	501.4	449.7	454.7	467.5	389.0	381.5	393.3
輸送用機械器具製造業	575.6	562.0	583.2	519.8	534.3	543.7	378.7	404.6	425.5
その他の製造業	376.7	387.1	383.7	353.3	359.9	373.1	378.6	387.9	387.1

※事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できてしまうため秘匿(x)とした。

⑧付加価値率の推移の産業中分類別比較

従業員4人以上の事業所の付加価値率(付加価値額÷製造品出荷額等)の推移をみると、全国では平成15年から平成20年にかけて下降傾向にあるが、所沢市では平成17年に50%近くに上昇し、平成20年時点でも45.3%と高水準を維持している。

これを産業中分類別でみると、所沢市はすべての業種で全国平均よりも付加価値率が高い傾向がみられる。

一般的に、設備を高度化して生産効率を向上すれば付加価値は高まると考えられるが、付加価値額には利益や人件費、設備投資額等が含まれるため、施設・設備の更新・高度化に伴う労働力の合理化や設備投資に見合うだけの出荷額等の増加がなければ付加価値率は下がることになる。

所沢市の事業所は全国や埼玉県平均と比べて事業所の規模拡大が進んでおらず(図表1-19参照)、また労働生産性が総じて低いこと、多くの産業で平均給与額が低水準にあること(図表1-30)などを踏まえると、所沢市における付加価値率の高さからは、特に小規模事業所を中心として、大がかりな設備投資や機器の更新等が積極的に行われず、一次的な製造・加工を主体とした零細経営が多いことが推察される。

図表1-31 産業中分類別の付加価値率の推移(4人以上事業所)

産業中分類	全国			埼玉県			所沢市		
	H15	H17	H20	H15	H17	H20	H15	H17	H20
製造業計	36.0%	35.2%	30.2%	36.9%	38.0%	32.9%	37.1%	48.2%	45.3%
食料品製造業	38.3%	37.6%	34.9%	40.0%	40.4%	37.1%	44.6%	43.8%	45.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	29.9%	30.3%	28.3%	30.1%	42.8%	40.3%	63.2%	66.0%	55.0%
繊維工業	46.0%	45.2%	40.2%	45.8%	44.1%	47.3%	52.0%	60.6%	45.1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	37.7%	37.2%	31.7%	40.4%	37.6%	35.0%	X	X	X
家具・装備品製造業	43.8%	43.5%	40.7%	44.4%	40.0%	42.6%	50.1%	52.4%	50.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	37.5%	36.7%	30.5%	38.0%	39.0%	33.4%	46.0%	45.6%	36.3%
印刷・同関連業	46.6%	47.1%	42.9%	44.8%	50.7%	41.8%	61.2%	59.7%	57.7%
化学工業	48.1%	44.6%	35.4%	53.5%	51.2%	47.7%	55.3%	54.8%	66.3%
石油製品・石炭製品製造業	6.8%	6.0%	6.4%	41.6%	38.5%	28.2%	X	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40.9%	40.6%	34.5%	44.4%	44.1%	39.6%	55.8%	55.4%	48.0%
ゴム製品製造業	46.1%	44.3%	37.1%	46.8%	45.0%	43.6%	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	39.4%	39.3%	35.5%	49.1%	49.3%	39.5%	X	X	X
窯業・土石製品製造業	50.3%	49.4%	43.6%	48.1%	49.1%	40.3%	50.0%	56.3%	58.2%
鉄鋼業	35.8%	36.6%	23.6%	32.6%	33.8%	23.8%	X	X	X
非鉄金属製造業	27.3%	28.2%	19.1%	28.7%	27.0%	19.6%	38.1%	40.3%	44.1%
金属製品製造業	45.2%	43.1%	39.1%	50.0%	48.0%	43.3%	63.5%	65.7%	46.0%
一般機械器具製造業	40.3%	39.4%	36.8%	38.2%	40.6%	37.2%	44.5%	44.8%	38.3%
電気機械器具製造業	35.4%	34.9%	34.4%	36.6%	39.9%	41.4%	9.5%	48.9%	47.9%
情報通信機械器具製造業	24.5%	27.6%	22.6%	18.8%	27.7%	22.9%	38.9%	41.5%	29.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36.1%	36.8%	29.5%	33.0%	34.2%	30.7%	59.8%	56.0%	49.9%
輸送用機械器具製造業	28.6%	28.0%	24.5%	21.2%	21.4%	14.5%	55.8%	58.0%	47.1%
その他の製造業	39.3%	41.0%	35.9%	44.7%	46.4%	41.1%	54.2%	52.4%	52.2%

※事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できずため秘匿(x)とした。

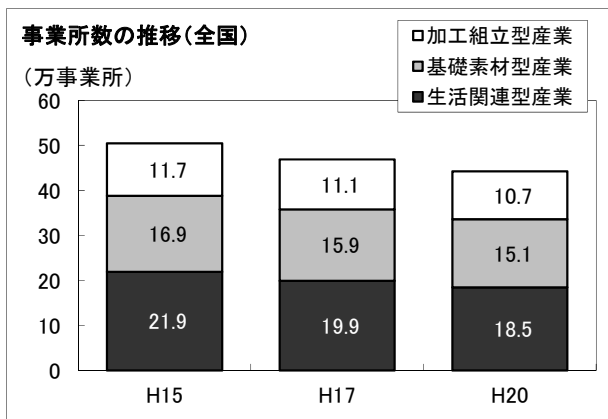
(2) 産業3類型別でみた製造業の推移

①産業3類型別でみた全国の製造業の推移

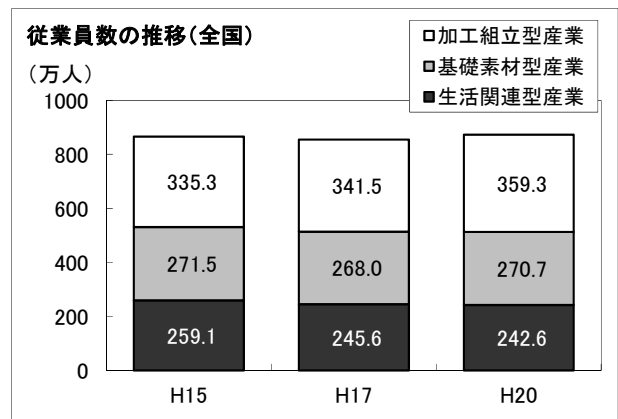
我が国の製造業(全事業所)について、「生活関連型」「基礎素材型」「加工組立型」の産業3類型に分けて全国の動向をみると、事業所数では「生活関連型」産業が最も多いが、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額はいずれも他類型より低く、特に従業員数と付加価値額については近年減少が続いている。

これに対し、事業所数としては最も少ない「加工組立型」産業をみると、事業所数の減少幅は他の類型と比較しても最も小さく、また従業員数、製造品出荷額等ともに増加している。

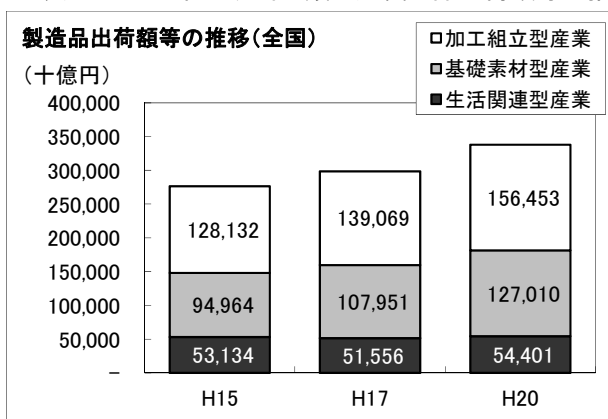
図表1-32 全国の産業3類型別事業所数の推移



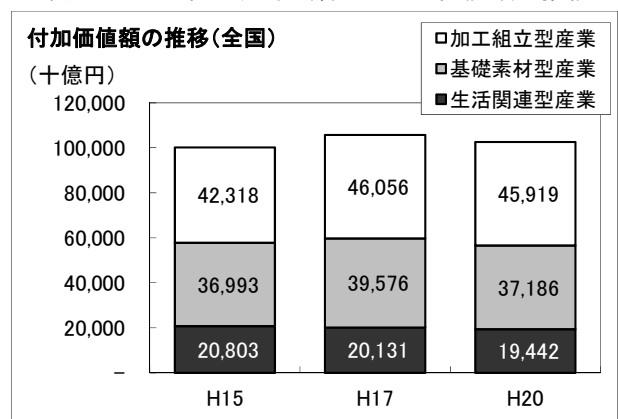
図表1-33 全国の産業3類型別従業員数の推移



図表1-34 全国の産業3類型別製造品出荷額等の推移

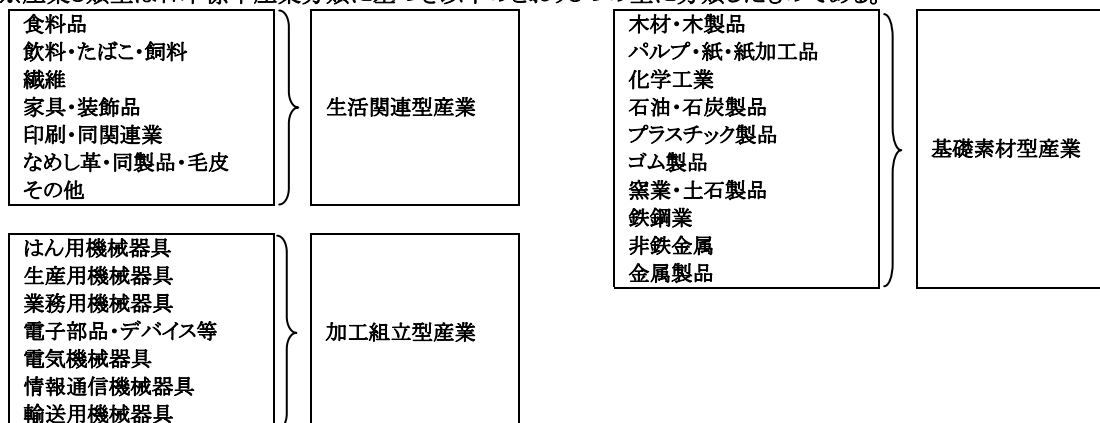


図表1-35 全国の産業3類型別付加価値額の推移



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

※産業3類型は日本標準産業分類に基づき以下のとおり3つの型に分類したものである。

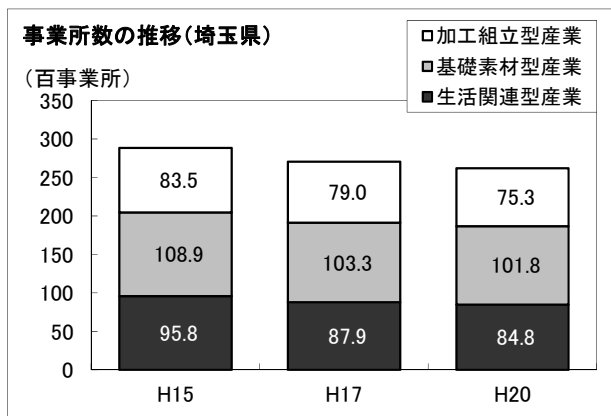


②産業3類型別でみた埼玉県の製造業の推移

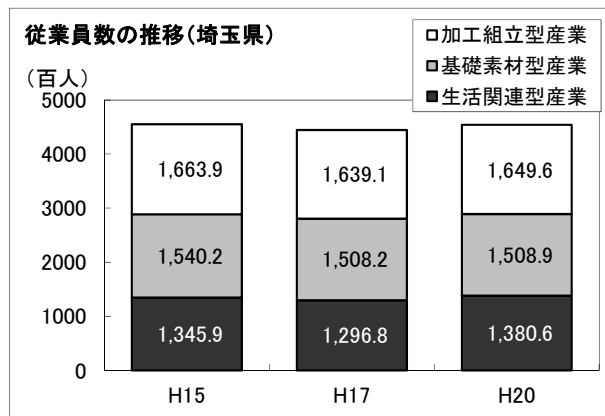
埼玉県の製造業事業所(全事業所)について、「生活関連型」「基礎素材型」「加工組立型」の産業3類型別でみると、事業所数では「加工組立型」産業が最も少ないが、製造品出荷額等については同産業が最もシェアが高くなっている。

また、事業所数はいずれの類型でも減少しているが、「加工組立型」産業は、事業所数が減少しつつも、製造品出荷額等は増加を続けている。

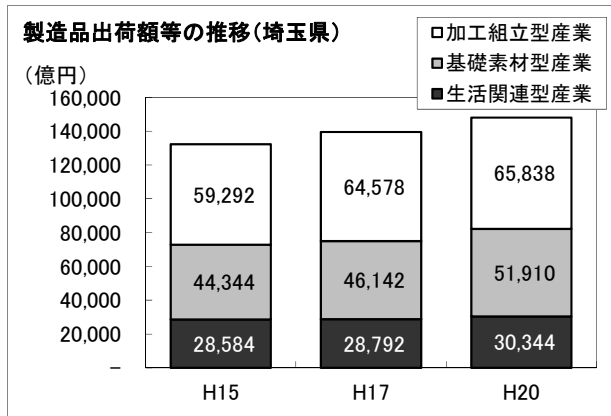
図表1-36 埼玉県の産業3類型別事業所数の推移



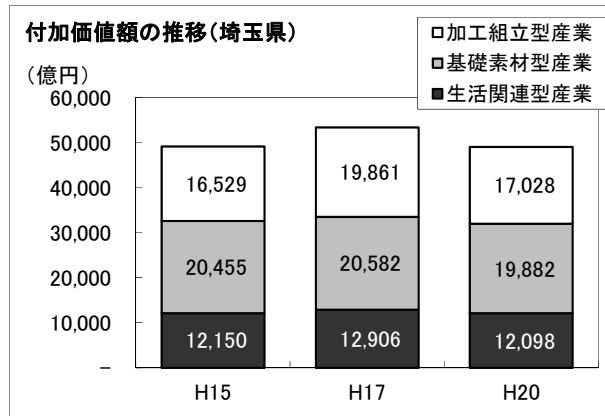
図表1-37 埼玉県の産業3類型別従業員数の推移



図表1-38 埼玉県の産業3類型別製造品出荷額等の推移



図表1-39 埼玉県の産業3類型別付加価値額の推移



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計
 ※産業3類型は全国集計に同じ(前ページ参照)

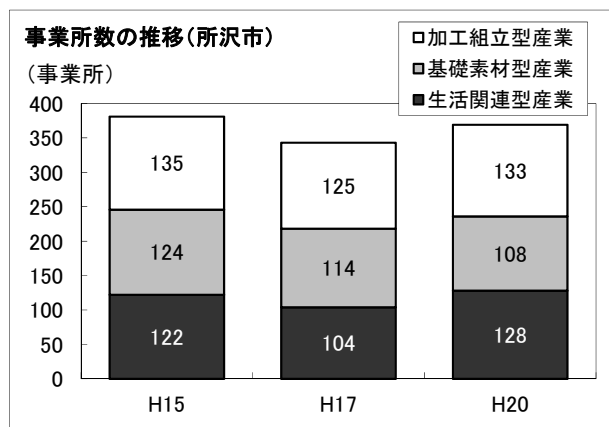
③産業3類型別でみた所沢市の製造業の推移

所沢市の製造業事業所(従業員4人以上の事業所)について「生活関連型」「基礎素材型」「加工組立型」の産業3類型別でみると、事業所数は各類型ともに約3分の1ずつを占めているが、特に「基礎素材型」産業は年々事業所数が減少している。

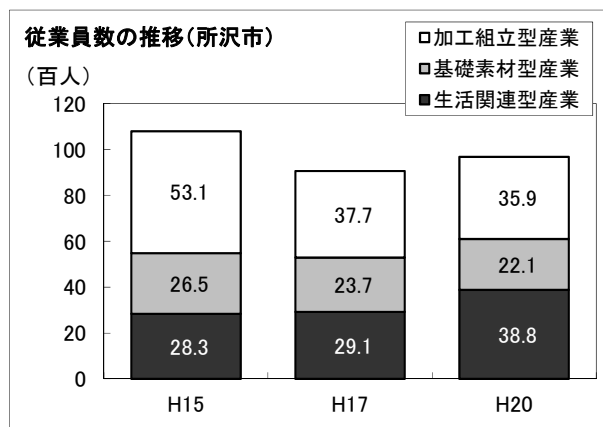
また、事業所数が最も多い「加工組立型」産業は、製造品出荷額も他の類型より高いが、事業所数の拡大に反して年々減少している。

一方、「生活関連型」産業は事業所数自体に大きな伸びはないが、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも年々増加を続けている。

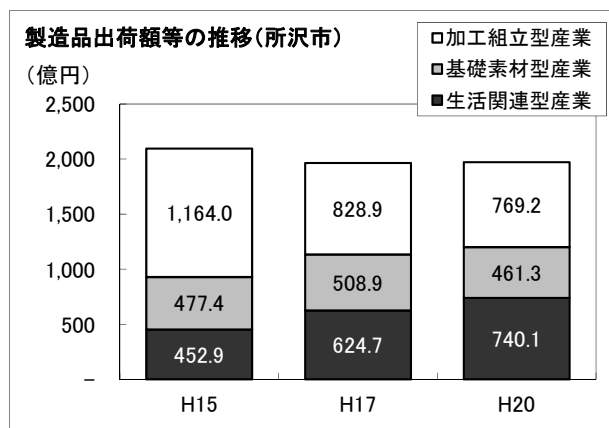
図表1-40 所沢市の産業3類型別事業所数の推移



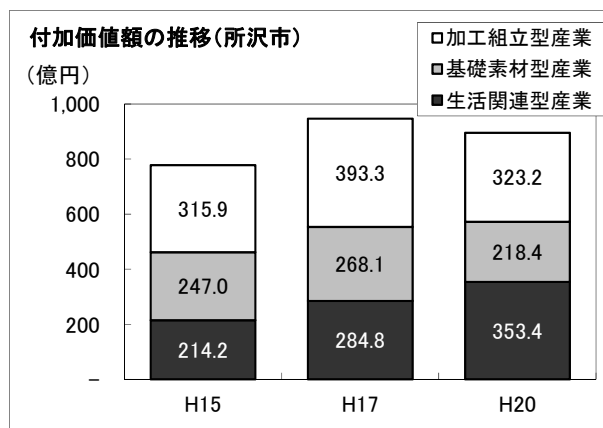
図表1-41 所沢市の産業3類型別従業員数の推移



図表1-42 所沢市の産業3類型別製造品出荷額等の推移



図表1-43 所沢市の産業3類型別付加価値額の推移



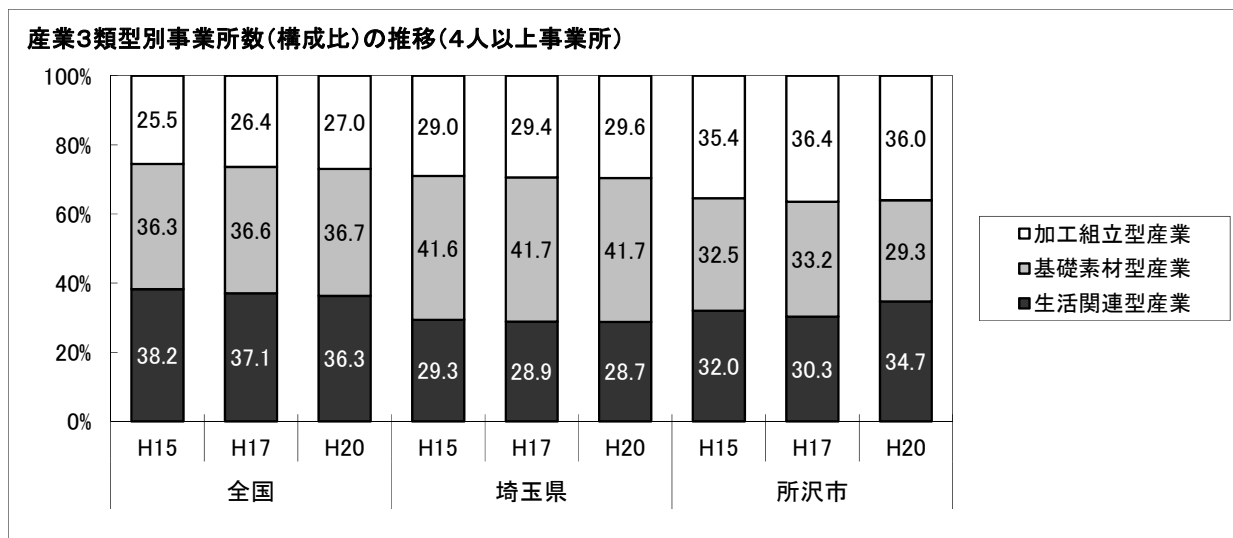
※「工業統計調査 市町村編」(各年、経済産業省)より集計。ただし従業員4人以上の事業所に係る集計である。
 ※産業3類型は全国集計に同じ

④全国・埼玉県及び所沢市の産業3類型別でみた製造業の動向比較

(a) 産業3類型別事業所数（構成比）の推移

全国、埼玉県及び所沢市の従業員4人以上の製造業事業所について、事業所数の産業3類型別構成比の推移を比較すると、埼玉県では全国と比べると「基礎素材型」産業のシェアが高く、近年の伸びも全国を上回っているが、所沢市では「基礎素材型」産業のシェアは3類型の中で最も低い。

図表1-44 製造業事業所の産業3類型別事業所数（構成比）の推移（全国・埼玉県・所沢市）



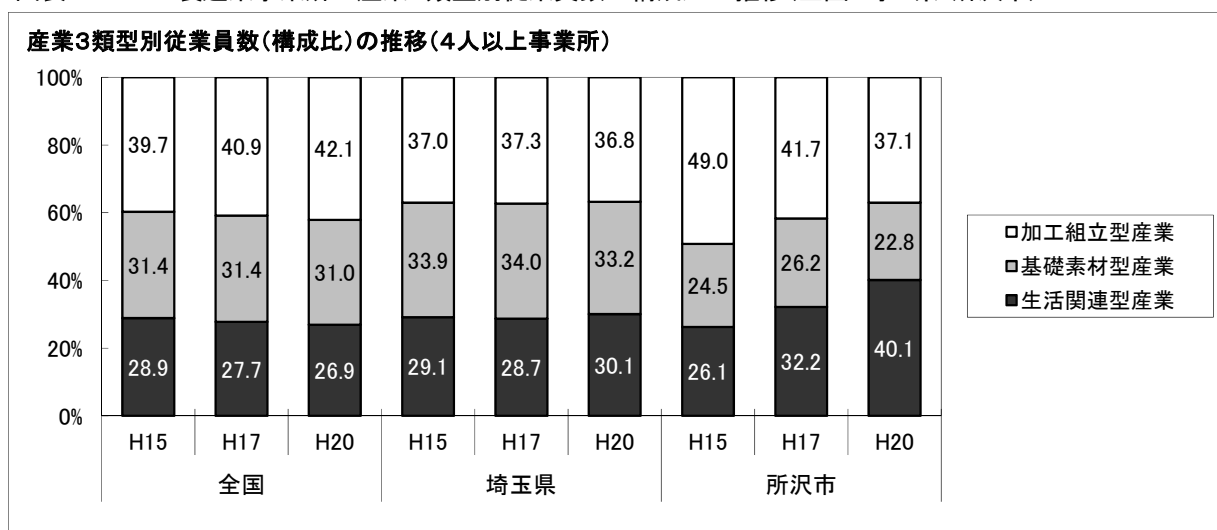
※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

(b) 産業3類型別従業員数（構成比）の推移

従業員4人以上の製造業事業所の従業員数について、産業3類型別構成比をみると、全国で近年伸びている「加工組立型」産業の従業員割合は、埼玉県及び所沢市では減少しており、逆に全国では減少傾向にある「生活関連型」産業の従業員割合が埼玉県及び所沢市では拡大している。

特に所沢市では平成20年には「生活関連型」産業が4割を占めるほどになっている。

図表1-45 製造業事業所の産業3類型別従業員数の構成比の推移（全国・埼玉県・所沢市）

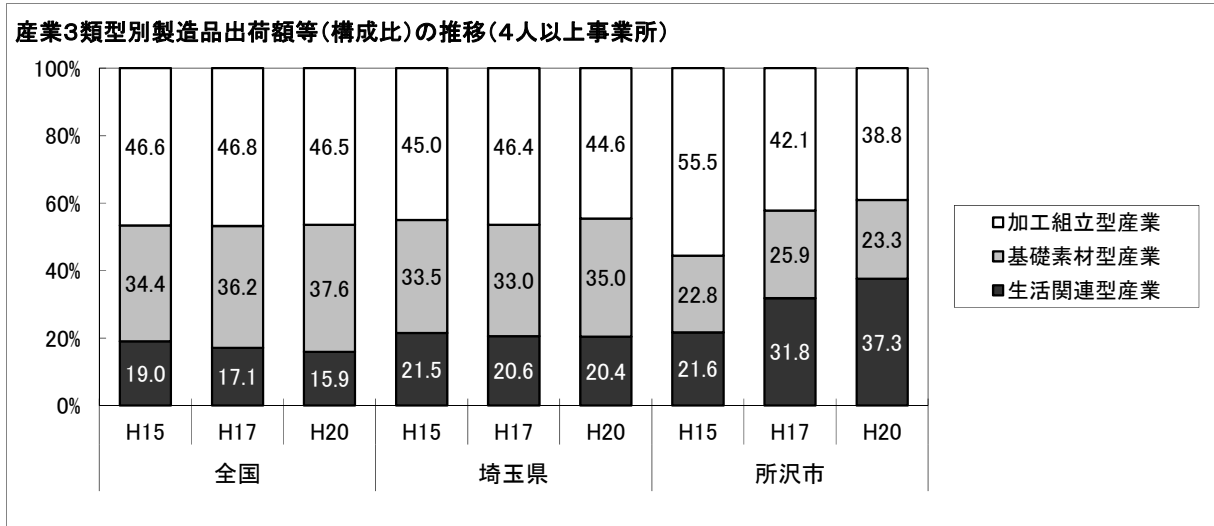


※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

(c) 産業3類型別製造品出荷額等（構成比）の推移

従業員4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等について、産業3類型別構成比をみると、全国と埼玉県では大きな傾向の違いはみられないが、所沢市では「加工組立型」産業の出荷額等シェアが大きく落ち込み、逆に「生活関連型」産業のシェアが大きく伸びている。

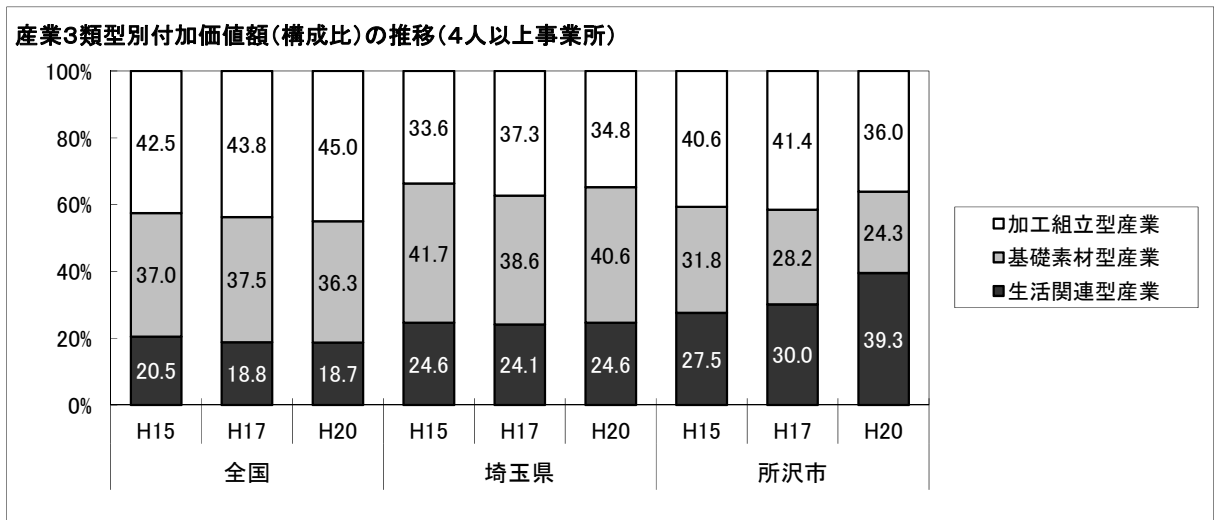
図表1-46 製造業事業所の産業3類型別製造品出荷額等（構成比）の推移（全国・埼玉県・所沢市）



(d) 産業3類型別付加価値額（構成比）の推移

従業員4人以上の製造業事業所の付加価値額について、産業3類型別構成比をみると、埼玉県では近年「基礎素材型」産業が強みを増しているが、所沢市では「基礎素材型」産業はシェアを下げており、「生活関連型」産業のシェアが大きくなっている。

図表1-47 製造業事業所の産業3類型別付加価値額（構成比）の推移（全国・埼玉県・所沢市）



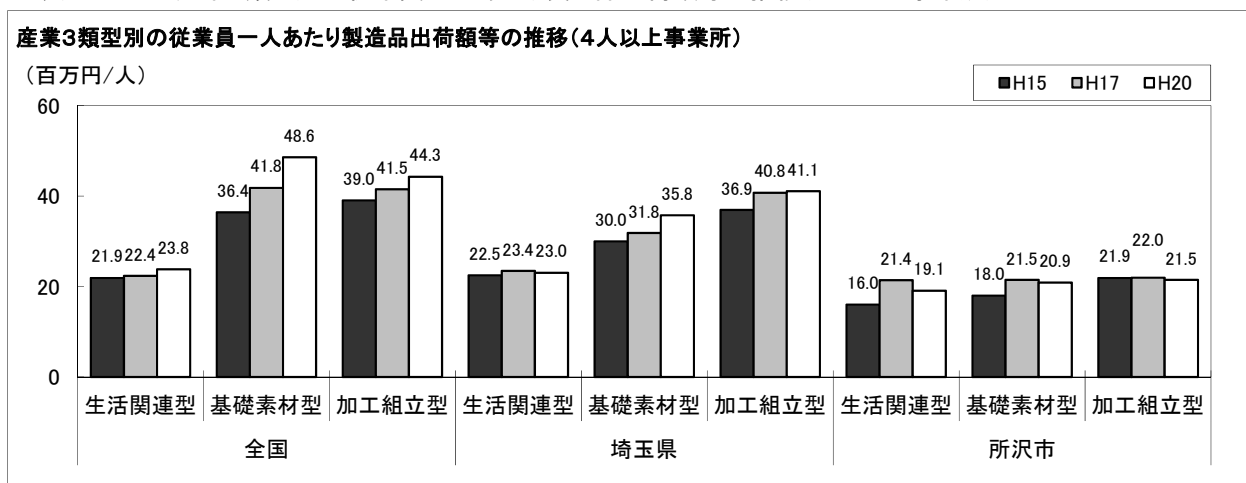
※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

⑤産業3類型別・従業員一人あたり製造品出荷額等・付加価値額の推移

従業員4人以上の製造業事業所について、従業員一人あたりの製造品出荷額等を産業3類型別で比較すると、全国では、平成15年時点では「加工組立型」産業が39百万円/人と最も高かったが、平成20年には「基礎素材型」産業が49百万円/人と最も高くなっている。一方、埼玉県では、平成15年以降一貫して「加工組立型」産業が最も高い。所沢市も「加工組立型」産業がやや高くなっているが、特徴的とするほどの差異は見られない。また所沢市では総じて従業員一人あたり製造品出荷額等が全国や埼玉県の水準よりも低い。

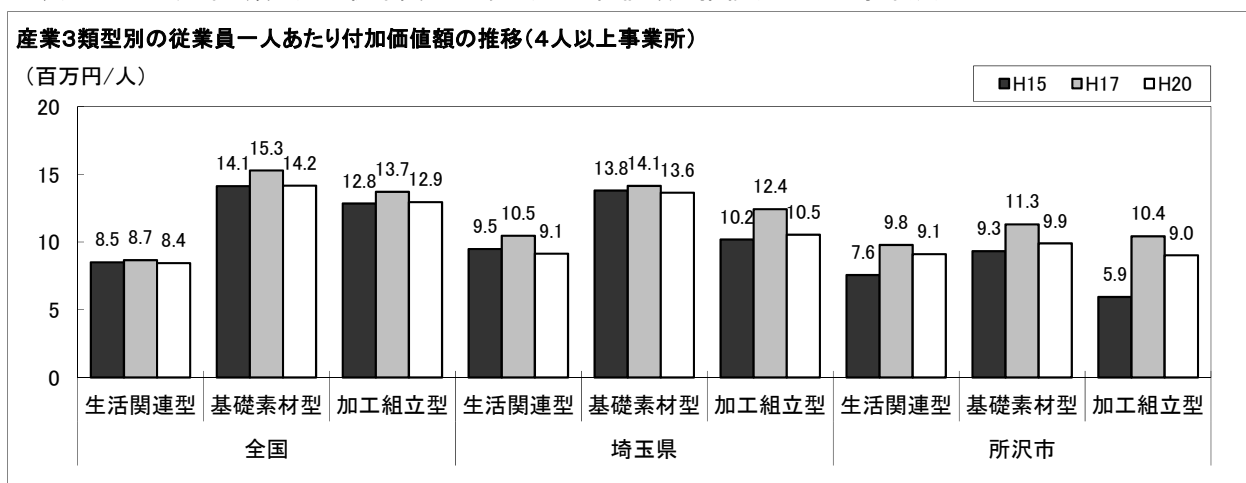
従業員一人あたりの付加価値額について産業3類型別でみると、全国・埼玉県・所沢市のいずれも従業員一人あたりの付加価値額が最も高いのは「基礎素材型」産業であるが、いずれの類型でも平成17年から平成20年にかけて減少している。

図表1-48 産業3類型別の従業員一人あたり製造品出荷額等の推移(4人以上事業所)



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

図表1-49 産業3類型別の従業員一人あたり付加価値額の推移(4人以上事業所)



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

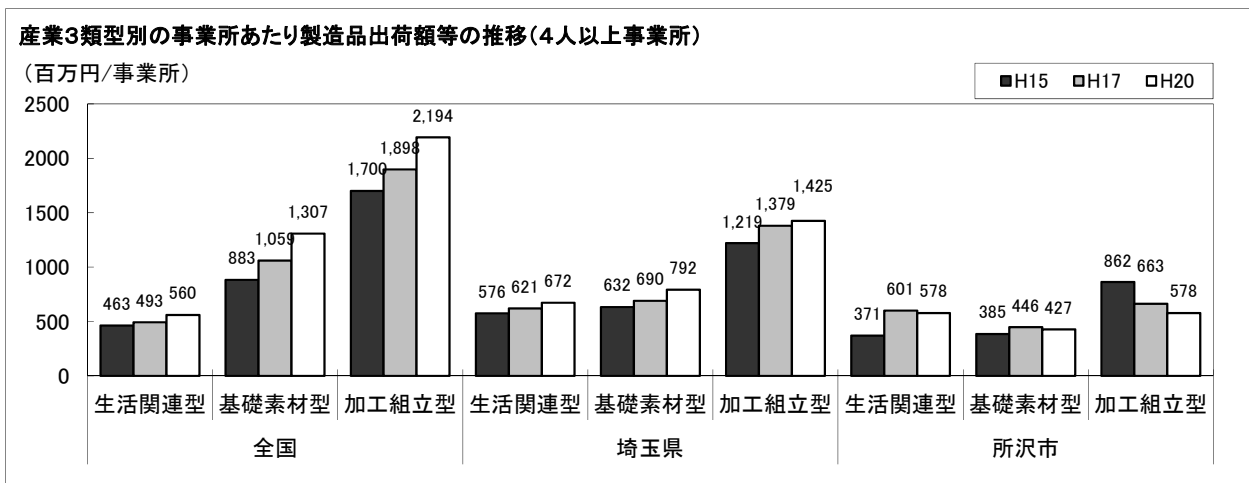
⑥事業所あたり製造品出荷額等・付加価値額の推移

従業員4人以上の製造業事業所について、事業所あたりの平均製造品出荷額等を産業3類型別で比較すると、全国及び埼玉県ではいずれの類型も平成15年以降伸びており、特に全国では「加工組立型」産業が金額も伸びも大きくなっている。

これに対して所沢市をみると、平成17年までは「加工組立型」産業が3類型の中で最も事業所あたり製造品出荷額等は高かったが、年々減少傾向にあり、平成20年時点では「生活関連型」産業と同程度まで減少している。

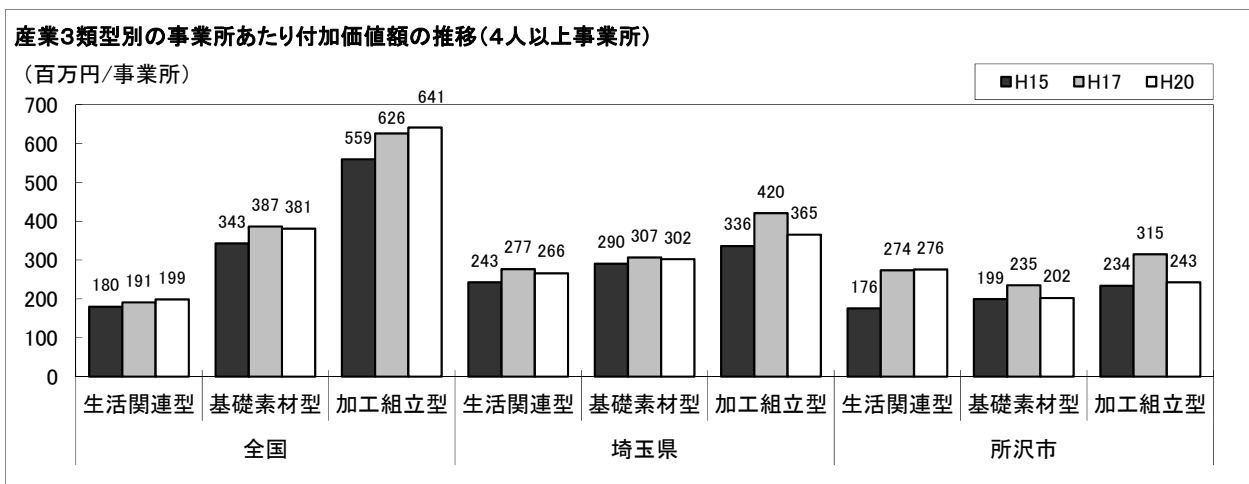
同様に、従業員4人以上の製造業事業所の事業所あたり付加価値額について産業3類型別にみると、全国では特に「加工組立型」産業の伸びが著しいが、これに対して、埼玉県及び所沢市では、いずれの類型も平成17年から20年にかけて停滞もしくは減少傾向を示している。

図表1-50 産業3類型別の事業所あたり製造品出荷額等の推移(4人以上事業所)



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

図表1-51 産業3類型別の事業所あたり付加価値額の推移(4人以上事業所)



※「工業統計調査 産業編」(各年、経済産業省)より集計

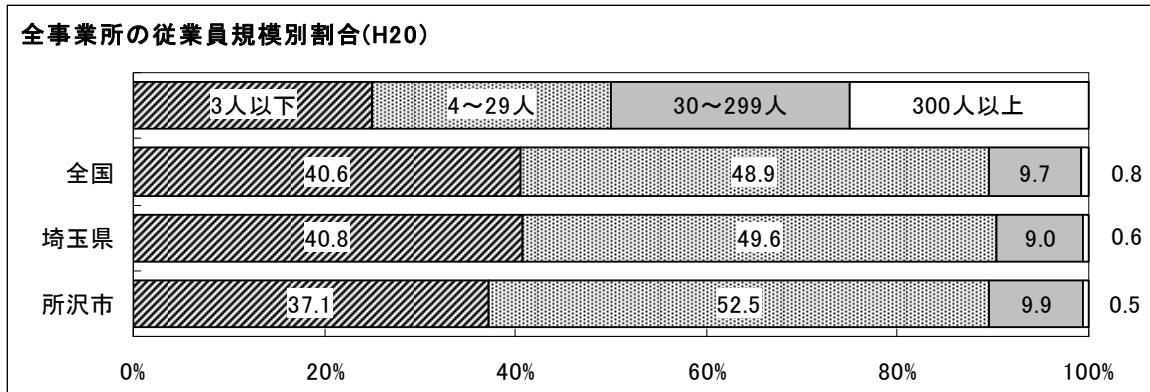
(3) 事業所の規模別でみた製造業の状況

①製造業事業所の従業員規模別割合

平成20年の製造業全事業所について、従業員規模別で見ると、国・埼玉県・所沢市いずれも、30人未満の事業所が全体の9割近くを占めており、うち約4割前後は3人以下の小規模事業所である。

なお、事業所あたりの従業員数(図表1-19)を考慮すると、所沢市では、4人以上の事業所においても比較的小規模な事業所が多いことが推察される。

図表1-52 産業3類型別・事業所規模別の事業所数の構成比(全事業所・平成20年)



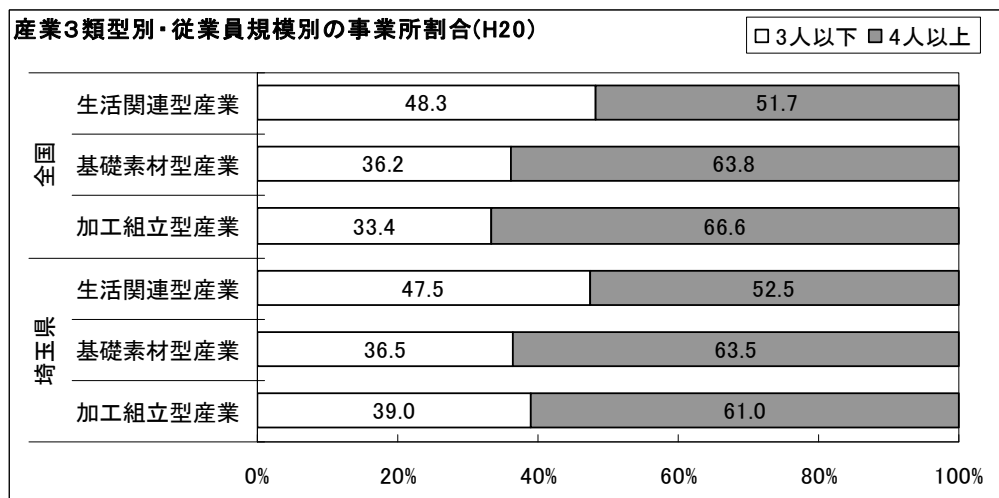
※「平成20年工業統計調査」(経済産業省)より集計

※所沢市の従業員3人以下の事業所数は埼玉県総務部統計課の公表資料より

②産業3類型別の従業員規模別割合

平成20年の製造業全事業所について、産業3類型別で従業員規模別事業所数の構成を比較すると、「生活関連型」産業は従業員3人以下の小規模事業所が半数近くを占めているが、「基礎素材型」及び「加工組立型」産業については6割以上が従業員4人以上の事業所である。

図表1-53 産業3類型別・事業所規模別の事業所割合(全事業所・平成20年)



※「平成20年工業統計調査」(経済産業省)より集計

※市町村別データとしては、従業員30人未満の事業所を細分したデータは公表されていない

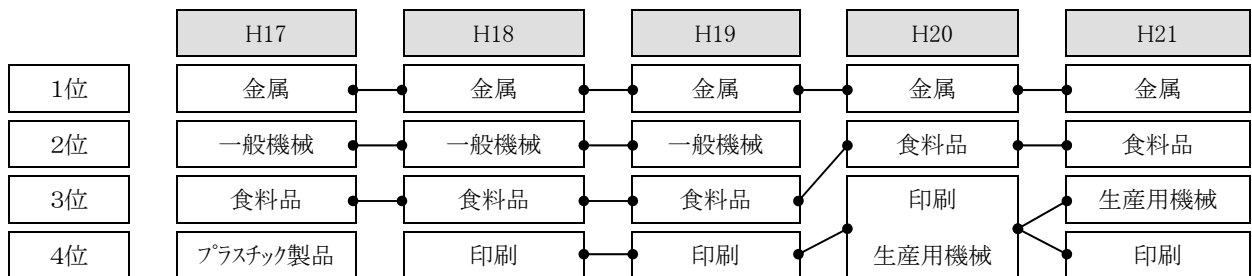
1-3. 所沢市内の製造業事業所の詳細分析

(1) 過去5年間の上位分野の推移 (平成17年～21年)

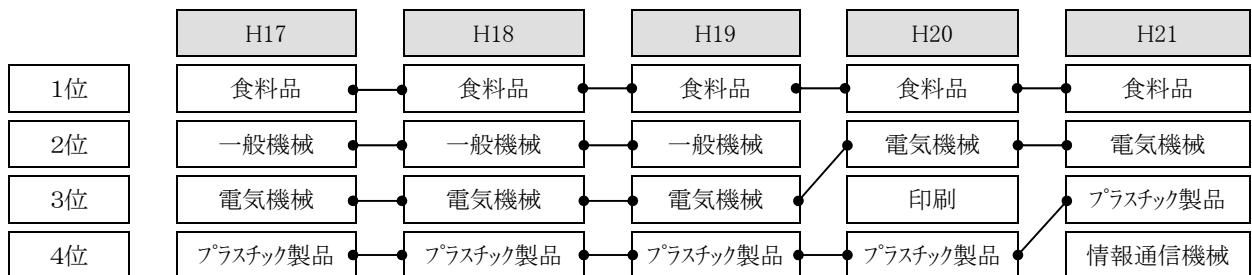
過去5年間の所沢市の製造業事業所(4人以上事業所)について、事業所数の上位業種(産業中分類)をみると、1位は金属製品で変わらないが、2位は一般機械から食料品へと変化している。

なお、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額についてみると、いずれも1位は食料品で過去5年間変わらない。

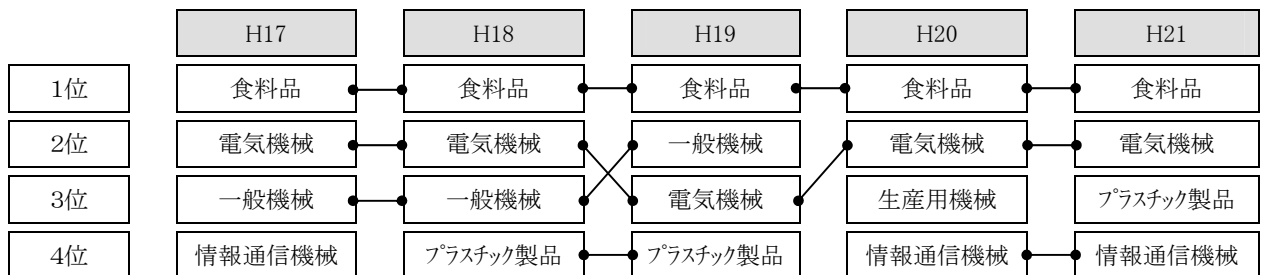
図表1-54 所沢市の事業所数上位4産業の推移



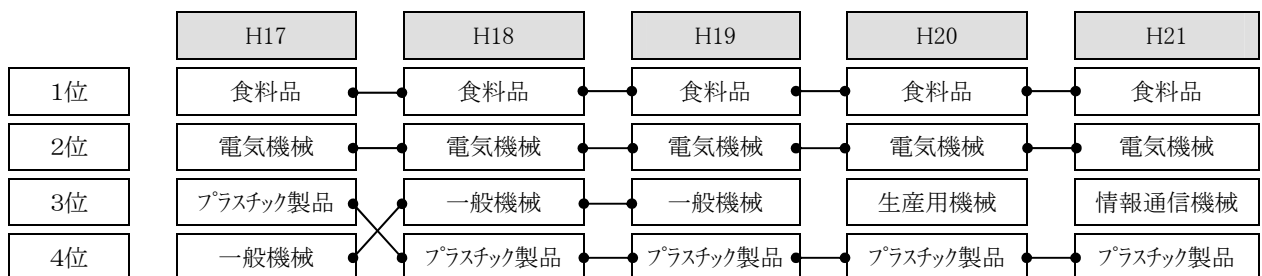
図表1-55 所沢市の従業員数上位4産業の推移



図表1-56 所沢市の製造品出荷額等上位4産業の推移



図表1-57 所沢市の粗付加価値額上位4産業の推移



※「工業統計調査」(各年、経済産業省)より作成

(2) 平成21年工業統計でみる市内製造業事業所の実態分析

①事業所数からみた各業種の特性比較

平成21年工業統計において、市内製造業のうち事業所数が多い業種は、金属製品、食料品、及び生産用機械器具である。このうち最も事業所数が多い金属製品は、38事業所が全て松井地区に集積している。しかし、資本金額、従業員数、及び製造品出荷額等の1事業所あたりの平均値でみると、金属製品はあまり大きくなく、比較的小規模の事業所が多く集積しているという特徴がみられる。

一方、事業所数が二番目に多い食料品は、資本金額、従業員数、及び製造品出荷額等の平均値もそれぞれ全業種中第2位と総じて高くなっている。

図表1-58 市内製造業事業所(4人以上事業所)の産業中分類別特性

産業中分類	事業所数	分布地区名	1事業所あたり平均		
			資本金(万円)	従業員数(人)	製造品出荷額等(万円)
食料品	34	吾妻、三ヶ島	40,913	73	124,842
飲料・たばこ・飼料	5	三ヶ島	300	5	1,131
繊維工業	3	三ヶ島	650	10	13,713
木材・木製品	2	三ヶ島	X	X	X
家具・装備品	14	三ヶ島	800	7	7,600
パルプ・紙・紙加工品	12	三ヶ島	12,665	37	103,738
印刷・同関連業	27	三ヶ島、山口、所沢	1,496	18	22,497
化学工業	8	所沢、小手指	7,898	28	73,813
石油製品・石炭製品	1	小手指	X	X	X
プラスチック製品	16	小手指、松井	1,804	35	81,525
ゴム製品	2	松井	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮	1	松井	X	X	X
窯業・土石製品	7	松井	9,671	14	32,807
鉄鋼業	1	松井	X	X	X
非鉄金属	6	松井	1,000	21	48,181
金属製品	38	松井	704	10	9,735
はん用機械器具	7	松井	1,000	14	24,277
生産用機械器具	28	松井、新所沢、新所沢東、富岡	3,819	16	26,672
業務用機械器具	19	富岡	2,297	17	19,370
電子部品・デバイス・電子回路	16	富岡、並木	33,723	30	50,334
電気機械器具	21	並木、柳瀬	9,338	40	82,044
情報通信機械器具	8	柳瀬	12,396	63	160,564
輸送用機械器具	19	柳瀬	1,365	16	18,914
その他	24	吾妻、三ヶ島	5,320	17	28,332
全体	319		13,643	26	48,181

※「分布地区名」とは、各事業所の所在地を市内10地区に分けて整理したものである。

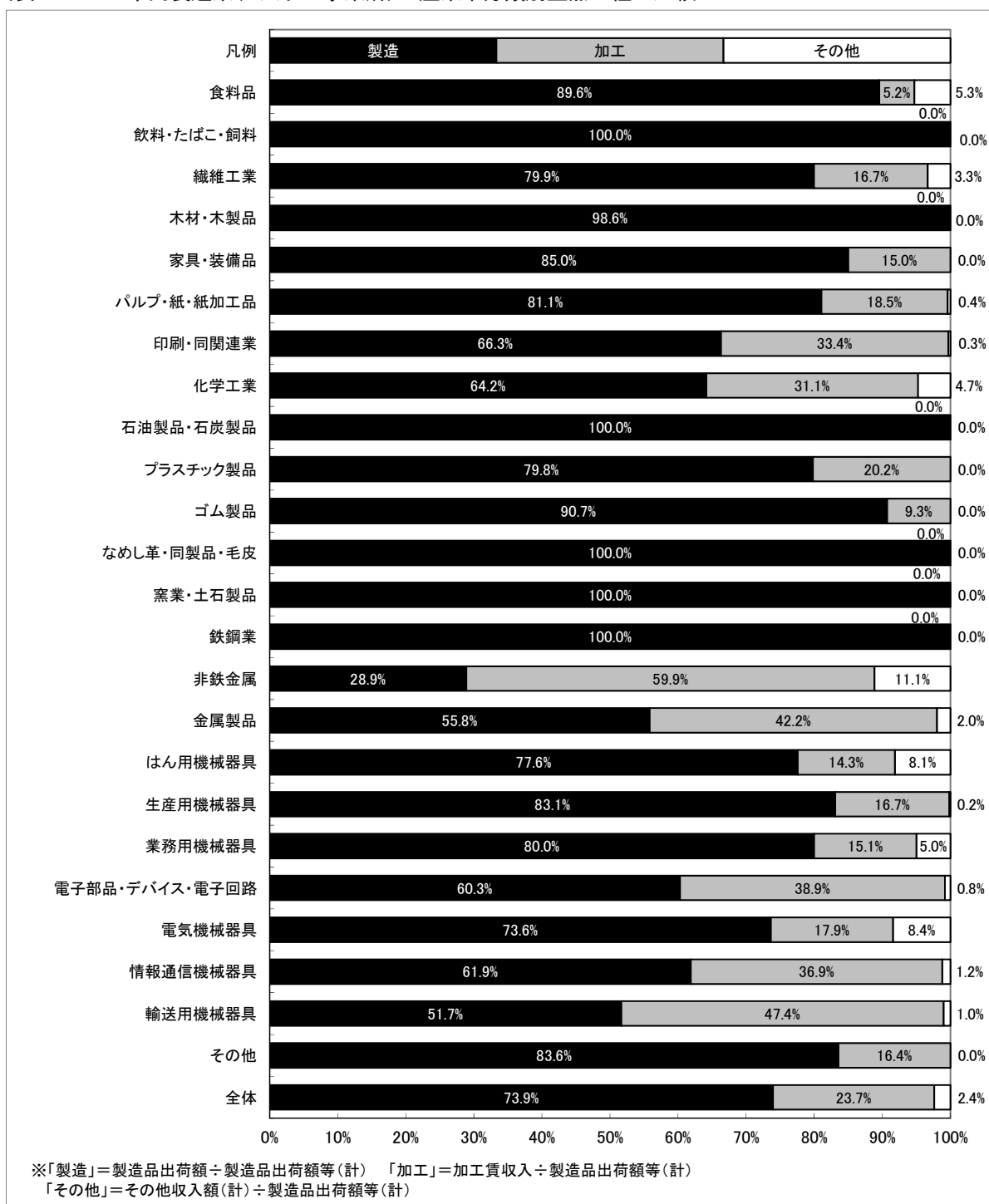
※事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できず、資本金・従業員数・製造品出荷額等の平均については秘匿(x)とし、全体の平均には含めて集計した。

②産業中分類別の重点工程の比較

工業統計では、製造品出荷額等は大きく『製造品出荷額』、『加工賃収入額』、『その他収入額』の3区分に分かれている。そこで、各区分を『製造』・『加工』・『その他』の各生産工程と見立てて、それぞれの収入が製造品出荷額等総額に占める割合をもつてどの工程に重心があるかを産業中分類別に比較した。

その結果、ほとんどの業種では『製造品出荷額』の割合が製造品出荷額等総額の8割以上を占めており、『製造』工程が中心となっていることがうかがえる。一方、非鉄金属、輸送用機械器具、金属製品等の「加工組立型」産業では、『加工賃収入額』の割合が比較的大きく、なかでも非鉄金属では、『加工賃収入額』が約6割を占めている。

図表1-59 市内製造業(4人以上事業所)の産業中分類別重点工程の比較



③産業中分類別の生産性の比較

市内製造業(4人以上事業所)の付加価値率(付加価値額÷製造品出荷額等)を産業中分類別で見ると、化学工業は付加価値率が63.8%と最も高くなっており、続いて金属製品(56.8%)、印刷・同関連業(54.9%)が比較的高くなっている。ただし、これらの業種は、製造品出荷額等、付加価値額ともに比較的低い。一方、市内製造業の製造品出荷額等の約3割を占める食料品の付加価値率は、47.5%と平均よりも低くなっている。

付加価値率が上位の業種は、産業3類型上の「基礎素材型」及び「生活関連型」の業種が多く占めており、「加工組立型」産業の各業種は、付加価値率の高さとしては中位に位置している。

図表1-60 市内製造業(4人以上事業所)の産業中分類別の付加価値率

産業中分類	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	付加価値率 (%)
食料品	4,244,613	2,014,722	47.5%
飲料・たばこ・飼料	5,657	3,075	54.4%
繊維工業	41,138	16,364	39.8%
木材・木製品	X	X	X
家具・装備品	106,405	53,954	50.7%
パルプ・紙・紙加工品	1,244,856	447,755	36.0%
印刷・同関連業	607,432	333,267	54.9%
化学工業	590,504	376,954	63.8%
石油製品・石炭製品	X	X	X
プラスチック製品	1,304,393	586,974	45.0%
ゴム製品	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮	X	X	X
窯業・土石製品	229,647	117,475	51.2%
鉄鋼業	X	X	X
非鉄金属	289,084	111,190	38.5%
金属製品	369,935	210,251	56.8%
はん用機械器具	169,942	88,045	51.8%
生産用機械器具	746,827	320,492	42.9%
業務用機械器具	368,035	191,316	52.0%
電子部品・デバイス・電子回路	805,348	388,967	48.3%
電気機械器具	1,722,927	822,529	47.7%
情報通信機械器具	1,284,508	636,550	49.6%
輸送用機械器具	359,363	190,113	52.9%
その他	679,967	342,663	50.4%
全体	15,369,895	7,323,854	47.7%

※数値は四捨五入しているため、全体数と各項目の合計数は必ずしも一致しない。

※付加価値率＝付加価値額÷製造品出荷額等

※事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できずため秘匿(x)とし、全体には含めた。

④産業中分類別の雇用状況等の比較

市内製造業(4人以上事業所)の従業員の雇用形態や一人あたりの給与平均を産業中分類別に比較すると、正社員・正職員等の割合が高いのは、非鉄金属やはん用機械器具、家具・装備品などで、いずれも正社員・正職員等が85%以上を占めている。一方、事業所数が二番目に多い食料品では、パート・アルバイトの割合が65%近くとなっている。

一方、従業者一人あたりの年間現金給与額をみると、最も平均給与が高いのは情報通信機械器具(520万円)であり、生産用機械器具(459万円)や非鉄金属(429万円)なども比較的高くなっている。一方、食料品の平均給与は310万円と、非正規社員の雇用率も反映して、製造業全体の平均(368万円)より低い。

図表1-61 市内製造業(4人以上事業所)の産業中分類別の雇用状況等

産業中分類	平均 従業者数	従業員の構成		従業者一人あたり 年間現金給与額 (万円)
		正社員・ 正職員等	パート・ アルバイト等	
食料品	73	30.7%	64.7%	310
飲料・たばこ・飼料	5	44.0%	16.0%	93
繊維工業	10	51.7%	37.9%	286
木材・木製品	X	X	X	X
家具・装備品	7	85.0%	8.0%	360
パルプ・紙・紙加工品	37	69.1%	24.5%	322
印刷・同関連業	18	64.5%	28.2%	338
化学工業	28	52.7%	41.1%	400
石油製品・石炭製品	X	X	X	X
プラスチック製品	35	55.9%	40.0%	376
ゴム製品	X	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮	X	X	X	X
窯業・土石製品	14	84.8%	10.1%	366
鉄鋼業	X	X	X	X
非鉄金属	21	90.3%	8.9%	429
金属製品	10	74.2%	23.7%	346
はん用機械器具	14	88.0%	12.0%	413
生産用機械器具	16	83.5%	7.6%	459
業務用機械器具	17	74.4%	24.1%	383
電子部品・デバイス・電子回路	30	71.4%	19.7%	343
電気機械器具	40	73.9%	18.3%	428
情報通信機械器具	63	67.7%	21.6%	520
輸送用機械器具	16	77.3%	22.7%	365
その他	17	67.7%	30.8%	414
全体	26	58.9%	35.6%	368

※資本金は会社のみ対象で、個人は対象外とする。

※従業員の形態には正社員、パート・アルバイトの他に、派遣社員がある。

※数値は四捨五入しているため、全体数と各項目の合計数は必ずしも一致しない。

※事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できずため秘匿(x)とし、全体には含めた。

⑤産業中分類別の敷地面積の比較

市内の30人以上の従業者を有する製造業事業所のうち、事業所・工場の敷地面積が最も大きいのは、パルプ・紙・紙加工品(13,672平方メートル)であり、このほか電子部品・デバイス・電子回路(12,027平方メートル)や生産用機械器具(11,294平方メートル)についても、比較的大きな敷地面積を有する事業所が多くなっている。これらの敷地面積が大きい業種では、1事業所あたりの製造品出荷額等も比較的高い。

また、食料品については、敷地面積はあまり大きくないが、1事業所あたりの製造品出荷額等は最も高くなっている。

図表1-62 市内製造業(30人以上事業所)の産業中分類別の敷地面積

産業中分類	1事業所あたり平均 (従業員30人以上の事業所)		
	敷地面積 (平方メートル)	資本金 (万円)	製造品出荷額等 (万円)
食料品	4,363	91,510	254,613
飲料・たばこ・飼料	-	-	-
繊維工業	-	-	-
木材・木製品	-	-	-
家具・装備品	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品	13,672	46,825	264,387
印刷・同関連業	8,387	6,667	137,591
化学工業	X	X	X
石油製品・石炭製品	-	-	-
プラスチック製品	X	X	X
ゴム製品	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
窯業・土石製品	X	X	X
鉄鋼業	-	-	-
非鉄金属	X	X	X
金属製品	X	X	X
はん用機械器具	X	X	X
生産用機械器具	11,294	24,267	116,861
業務用機械器具	1,021	8,519	39,186
電子部品・デバイス・電子回路	12,027	174,621	241,898
電気機械器具	9,437	34,547	286,563
情報通信機械器具	4,281	16,304	198,826
輸送用機械器具	X	X	X
その他	X	X	X
全体(30人以上事業所)	6,836	77,311	267,612

※当該業種の事業所全てが従業員数29人以下の事業所の場合は「-」と表記した。

※従業員数30人以上で敷地面積のデータがある事業所数が2以下の業種については、個々の事業所の情報が特定できずため秘匿(x)とし、全体には含めて集計した。

(3) 周辺都市・類似都市との比較からみた所沢市製造業の特徴

今後の所沢市の製造業振興施策の方向性を検討する上では、県内の周辺の自治体や都市規模・製造業の規模や特性等が類似する市町村が実施している製造業支援施策との比較分析により、所沢市の製造業支援策の現状を客観的に把握することも重要である。そのため、「周辺都市」8都市、「類似都市」15都市の計23都市を調査対象自治体として、製造業の特性を比較した。

「周辺都市」としては、所沢市に隣接する8都市(埼玉県入間市、狭山市、川越市、新座市、東京都清瀬市、東村山市、東大和市、武蔵村山市)を抽出した。なお、西多摩郡瑞穂町、入間郡三芳町も所沢市に隣接しているが、都市規模等の関係からここでは対象から除外した。

「類似都市」としては、所沢市と同じ特例市の中から、従業員が30人未満の中小事業所の割合が8割以上となっている15都市(埼玉県川口市、春日部市、草加市、越谷市、茨城県水戸市、福井県福井市、山梨県甲府市、静岡県沼津市、愛知県一宮市、春日井市、大阪府岸和田市、豊中市、八尾市、寝屋川市、長崎県佐世保市)を抽出した。

図表1-63 比較対象とした周辺都市・類似都市の概要

		H22 国調人口 (人)	製造業事業所数(4人以上事業所)		
				うち従業員 30 人未満事業所	
埼玉県	所沢市	341,924	319	265	83.1%
埼玉県	川口市	500,598	1,721	1,580	91.8%
埼玉県	春日部市	237,171	276	238	86.2%
埼玉県	草加市	243,855	513	435	84.8%
埼玉県	越谷市	326,313	495	419	84.6%
埼玉県	入間市*	149,872	340	271	79.7%
埼玉県	狭山市*	155,727	209	148	70.8%
埼玉県	川越市*	342,670	513	380	74.1%
埼玉県	新座市*	158,777	234	208	88.9%
東京都	清瀬市*	74,104	25	18	72.0%
東京都	東村山市*	153,398	111	82	73.9%
東京都	東大和市*	82,516	57	48	84.2%
東京都	武蔵村山市*	66,339	162	134	82.7%
茨城県	水戸市	268,750	276	227	82.2%
福井県	福井市	266,796	672	571	85.0%
山梨県	甲府市	198,992	349	297	85.1%
静岡県	沼津市	202,304	679	570	83.9%
愛知県	一宮市	378,566	973	839	86.2%
愛知県	春日井市	305,569	788	633	80.3%
大阪府	岸和田市	199,234	405	355	87.7%
大阪府	豊中市	389,341	665	608	91.4%
大阪府	八尾市	271,460	1,702	1,521	89.4%
大阪府	寝屋川市	238,204	323	268	83.0%
長崎県	佐世保市	261,101	291	252	86.6%

※自治体名の後ろに*が付されている市が所沢市の「周辺都市」である。
 ※事業所数は平成21年工業統計による。(次ページ以降の分析に同じ。)

①周辺都市・類似都市における製造業等の特徴の比較

所沢市の財政力を周辺都市・類似都市と比較すると、所沢市の財政力指数は1.10で比較的高くなっている。なお、周辺・類似都市のなかで財政力指数が1を超えているのは所沢市を含め7市である。

一方で、歳出に占める商工費の割合をみると、周辺・類似都市の中には1%を超えている市もみられるが、所沢市の場合は0.28%と極めて低い水準である。

製造業の特性をみると、製造品出荷額等及び付加価値額については、総計でみても、1事業所あたりでみても、所沢市は周辺都市・類似都市の平均値より低い。しかし、所沢市の付加価値率(付加価値額÷製造品出荷額等)は47.7%であり、周辺都市・類似都市と比べて最も高くなっている。周辺・類似都市の中で比較的付加価値率が高い都市は、川口市、武蔵村山市及び福井市である。

図表1-64 所沢市及び周辺都市・類似都市における製造業等の特徴

		財政力 指数 (H21)	歳出に占め る商工費の 割合(H21)	製造品出荷額 等 (万円)	付加価値額 (万円)	1事業所あたり 製造品出荷額 等 (万円/事業所)	1事業所あたり 付加価値額 (万円/事業所)	付加価値 率(%)
埼玉県	所沢市	1.10	0.28%	15,369,895	7,323,854	48,181	22,959	47.7%
埼玉県	川口市	1.07	0.49%	43,583,363	20,397,247	25,324	11,852	46.8%
埼玉県	春日部市	0.83	0.87%	14,219,922	6,350,836	51,521	23,010	44.7%
埼玉県	草加市	0.98	0.59%	33,557,337	13,607,121	65,414	26,525	40.5%
埼玉県	越谷市	0.97	0.67%	20,751,003	8,193,080	41,921	16,552	39.5%
埼玉県	入間市*	1.02	0.83%	28,235,930	10,614,940	83,047	31,220	37.6%
埼玉県	狭山市*	1.12	1.14%	107,475,226	30,823,704	514,236	147,482	28.7%
埼玉県	川越市*	1.07	2.52%	78,684,855	28,526,172	153,382	55,607	36.3%
埼玉県	新座市*	0.97	6.03%	19,224,183	7,156,414	82,155	30,583	37.2%
東京都	清瀬市*	0.73	0.42%	1,206,066	525,990	48,243	21,040	43.6%
東京都	東村山市*	0.87	0.35%	8,851,651	3,730,903	79,745	33,612	42.1%
東京都	東大和市*	0.95	0.33%	8,805,850	3,371,506	154,489	59,149	38.3%
東京都	武蔵村山市*	0.89	4.96%	7,261,570	3,356,653	44,825	20,720	46.2%
茨城県	水戸市	0.90	1.40%	12,539,916	5,227,767	45,434	18,941	41.7%
福井県	福井市	0.90	7.87%	33,744,600	15,392,592	50,215	22,906	45.6%
山梨県	甲府市	0.82	1.12%	26,607,779	8,995,954	76,240	25,776	33.8%
静岡県	沼津市	1.11	1.56%	53,496,972	21,895,651	78,788	32,247	40.9%
愛知県	一宮市	0.87	2.17%	41,305,845	14,459,301	42,452	14,861	35.0%
愛知県	春日井市	1.08	1.70%	65,546,078	25,449,928	83,180	32,297	38.8%
大阪府	岸和田市	0.62	0.81%	21,423,271	8,210,465	52,897	20,273	38.3%
大阪府	豊中市	0.98	0.27%	26,426,724	11,541,022	39,739	17,355	43.7%
大阪府	八尾市	0.81	5.17%	113,044,183	37,285,044	66,418	21,907	33.0%
大阪府	寝屋川市	0.72	0.27%	16,414,891	6,961,395	50,820	21,552	42.4%
長崎県	佐世保市	0.53	10.22%	16,877,957	5,206,515	58,000	17,892	30.8%
上記各自治体の平均			2.17%	33,943,961	12,691,836	84,861	31,096	39.7%

※自治体名の後ろに*が付されている市が所沢市の「周辺都市」である。

※各自治体の財政力指数は「平成21年度決算状況(市区町村)」(総務省)より。

※各自治体の歳出に占める商工費の割合は「平成21年度 市町村別決算状況調」(総務省)より算出。

※付加価値率(%)=付加価値額÷製造品出荷額等

②産業3類型別の事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の比較

産業3類型別でみると、所沢市は「生活関連型」産業が従業員数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも最も高い割合を占めているが、県内の周辺都市の多くは「加工組立型」が主力となっており、入間市や狭山市では付加価値額の6～7割を「加工組立型」が占めている。東京都の周辺都市の多くは所沢市と同様「生活関連型」が主力であるが、清瀬市では「基礎素材型」が付加価値総額の9割以上を占めている。

一方、類似都市の産業構造は多様であり、県内の類似都市では「生活関連型」や「基礎素材型」が多いが、西日本では付加価値ベースで「加工組立型」産業が主力となっている都市も比較的多くみられる。

図表1-65 所沢市と周辺都市・類似都市の事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額の比較

		事業所数			従業員数(人)			製造品出荷額等(百万円)			付加価値額(百万円)		
		生活	基礎	加工	生活	基礎	加工	生活関連	基礎素材	加工組立	生活関連	基礎素材	加工組立
埼玉県	所沢市	108	93	118	3,527	1,930	2,982	56,852	40,284	54,570	27,640	18,506	26,380
		34%	29%	37%	42%	23%	35%	37%	26%	36%	38%	25%	36%
埼玉県	川口市	365	789	567	7,000	11,454	6,618	96,479	226,142	107,915	51,891	97,086	53,196
		21%	46%	33%	28%	46%	26%	22%	52%	25%	25%	48%	26%
	春日部市	96	126	54	2,438	2,215	1,240	79,193	41,133	21,450	33,875	18,757	10,648
		35%	46%	20%	41%	38%	21%	56%	29%	15%	53%	30%	17%
	草加市	172	241	100	3,469	5,293	4,042	72,310	176,813	81,663	31,758	56,763	45,531
		34%	47%	19%	27%	41%	32%	22%	53%	24%	23%	42%	33%
越谷市	166	230	99	3,695	3,967	2,289	70,897	86,361	48,014	23,241	33,494	24,779	
	34%	46%	20%	37%	40%	23%	34%	42%	23%	28%	41%	30%	
埼玉県	入間市*	76	110	154	3,125	3,217	5,125	50,014	67,250	165,096	21,778	22,020	62,352
		22%	32%	45%	27%	28%	45%	18%	24%	58%	21%	21%	59%
	狭山市*	68	62	79	3,498	2,696	10,562	107,782	109,017	854,104	50,237	32,794	223,597
		33%	30%	38%	21%	16%	63%	10%	10%	79%	16%	11%	73%
	川越市*	147	191	175	5,551	7,496	9,112	112,652	316,027	356,688	48,870	90,907	144,658
		29%	37%	34%	25%	34%	41%	14%	40%	45%	17%	32%	51%
	新座市*	91	85	58	2,963	1,264	941	66,507	25,910	99,093	42,254	8,902	20,052
		39%	36%	25%	57%	24%	18%	35%	13%	52%	59%	12%	28%
東京都	清瀬市*	11	7	7	255	276	406	980	4,698	6,383	499	2,901	1,860
		44%	28%	28%	27%	29%	43%	8%	39%	53%	9%	55%	35%
	東村山市*	36	32	43	1,567	723	1,277	34,165	13,269	37,062	14,762	5,740	15,145
		32%	29%	39%	44%	20%	36%	39%	15%	42%	40%	15%	41%
	東大和市*	17	9	31	711	122	653	74,828	798	11,035	27,570	495	4,774
		30%	16%	54%	48%	8%	44%	85%	1%	13%	82%	1%	14%
	武蔵村山市*	39	43	80	2,272	525	1,815	37,214	5,435	27,717	17,175	3,061	12,686
		24%	27%	49%	49%	11%	39%	51%	7%	38%	51%	9%	38%
茨城県	水戸市	149	73	54	3,478	1,472	2,445	56,704	20,273	44,909	24,342	8,114	18,824
		54%	26%	20%	47%	20%	33%	45%	16%	36%	47%	16%	36%
福井県	福井市	382	191	99	8,625	4,856	2,940	118,553	143,017	69,679	55,065	58,209	37,055
		57%	28%	15%	53%	30%	18%	35%	42%	21%	36%	38%	24%
山梨県	甲府市	230	56	63	4,961	1,433	3,392	79,986	18,056	152,338	34,235	8,600	41,876
		66%	16%	18%	51%	15%	35%	30%	7%	57%	38%	10%	47%
静岡県	沼津市	229	215	235	4,044	6,511	9,811	62,617	180,355	291,998	25,304	70,099	123,554
		34%	32%	35%	20%	32%	48%	12%	34%	55%	12%	32%	56%
愛知県	一宮市	498	271	204	12,447	5,107	4,114	234,496	84,888	90,089	86,376	32,747	23,572
		51%	28%	21%	57%	24%	19%	57%	21%	22%	60%	23%	16%
	春日井市	159	365	264	3,932	8,632	11,159	90,324	267,228	291,906	33,649	100,498	119,207
		20%	46%	34%	17%	36%	47%	14%	41%	45%	13%	39%	47%
大阪府	岸和田市	140	178	87	1,789	4,431	2,123	21,056	157,880	32,459	9,310	56,622	14,869
		35%	44%	21%	21%	53%	25%	10%	74%	15%	11%	69%	18%
	豊中市	91	270	304	3,028	4,158	5,272	75,507	93,724	93,954	38,288	35,755	40,815
		14%	41%	46%	24%	33%	42%	29%	35%	36%	33%	31%	35%
	八尾市	338	887	477	6,026	15,128	11,180	87,002	373,823	669,617	38,390	147,039	187,422
		20%	52%	28%	19%	47%	35%	8%	33%	59%	10%	39%	50%
寝屋川市	77	126	120	2,312	2,734	3,740	48,705	64,746	50,218	21,186	25,802	22,465	
	24%	39%	37%	26%	31%	43%	30%	39%	31%	30%	37%	32%	
長崎市	佐世保市	157	74	60	2,957	1,139	3,196	42,489	20,504	100,661	15,469	10,661	24,790
		54%	25%	21%	41%	16%	44%	25%	12%	60%	30%	20%	48%

※自治体名の後ろに*が付されている市が所沢市の「周辺都市」である。 ※下段の%は各項目の中の構成割合である。

③産業3類型別の1事業所あたりの経営状況の比較

所沢市及び周辺都市・類似都市の経営状況を1事業所あたりの平均で比較すると、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額の全てにおいて、所沢市の「加工組立型」産業は低い水準にあることが分かる。しかし、付加価値率についてみると、所沢市は全ての類型において比較的高くなっている。

図表1-66 所沢市と周辺都市・類似都市の1事業所あたりの経営状況と類型別付加価値率の比較

		1事業所あたり従業員数(人)			1事業所あたり製造品出荷額等(万円)			1事業所あたり付加価値額(万円)			付加価値率(%)		
		生活関連	基礎素材	加工組立	生活関連	基礎素材	加工組立	生活関連	基礎素材	加工組立	生活関連	基礎素材	加工組立
埼玉県	所沢市	33	21	25	53,133	46,304	46,245	25,832	21,271	22,356	49%	46%	48%
埼玉県	川口市	19	15	12	26,578	28,771	19,033	14,295	12,352	9,382	54%	43%	49%
	春日部市	25	18	24	82,493	33,442	42,059	35,286	15,249	20,879	43%	46%	50%
	草加市	20	22	40	42,287	73,672	83,329	18,572	23,651	46,461	44%	32%	56%
	越谷市	22	17	23	42,968	37,878	48,499	14,085	14,690	25,029	33%	39%	52%
埼玉県	入間市*	41	29	33	65,808	61,136	107,205	28,655	20,018	40,488	44%	33%	38%
	狭山市*	53	41	134	163,305	181,695	1,081,145	76,116	54,656	283,034	47%	30%	26%
	川越市*	38	39	52	77,691	167,210	203,822	33,703	48,099	82,662	43%	29%	41%
	新座市*	33	15	16	74,727	30,845	170,851	47,477	10,598	34,573	64%	34%	20%
東京都	清瀬市*	33	66	-	13,995	156,586	-	7,130	96,699	-	51%	62%	-
	東村山市*	48	24	31	110,211	55,290	90,395	47,620	23,918	36,939	43%	43%	41%
	東大和市*	55	18	21	623,566	15,959	39,412	229,754	9,902	17,049	37%	62%	43%
	武蔵村山市*	60	13	22	97,933	15,097	35,085	45,197	8,504	16,058	46%	56%	46%
茨城県	水戸市	23	18	45	38,314	28,961	84,735	16,448	11,591	35,517	43%	40%	42%
福井県	福井市	23	25	30	31,035	76,480	70,383	14,415	31,128	37,429	46%	41%	53%
山梨県	甲府市	22	20	54	35,081	36,111	241,806	15,015	17,199	66,470	43%	48%	27%
静岡県	沼津市	18	30	42	27,344	83,886	124,254	11,050	32,604	52,576	40%	39%	42%
愛知県	一宮市	25	19	20	47,373	31,557	44,161	17,450	12,173	11,555	37%	39%	26%
	春日井市	24	24	42	57,167	73,617	110,991	21,297	27,686	45,326	37%	38%	41%
大阪府	岸和田市	12	25	24	15,258	89,198	37,743	6,746	31,990	17,289	44%	36%	46%
	豊中市	34	15	17	84,839	34,841	30,906	43,020	13,292	13,426	51%	38%	43%
	八尾市	18	17	23	25,740	42,145	140,381	11,358	16,577	39,292	44%	39%	28%
	寝屋川市	30	22	31	64,086	52,639	41,848	27,876	20,977	18,721	43%	40%	45%
長崎市	佐世保市	19	16	56	27,063	28,879	183,020	9,853	15,016	45,073	36%	52%	25%
平均値	所沢市+周辺都市	41	29	44	94,745	97,439	219,312	43,921	30,991	69,623	46%	32%	32%
	所沢市+類似都市	22	19	26	38,718	48,136	76,122	16,468	18,788	28,181	43%	39%	37%
	全体	24	20	30	46,722	54,502	107,023	20,325	20,309	37,029	44%	37%	35%

※自治体名の後ろに*が付されている市が所沢市の「周辺都市」である。

1-4. 所沢市の製造業の特性分析 ～ポイント～

(1) 全国・埼玉県及び所沢市の製造業の動向・現状

◆全国的に製造業が落ち込む中、市内製造業の縮小傾向はより顕著

我が国の製造業は近年事業所数や従業員数が減少傾向にある。製造品出荷額等は回復基調を示しているものの、付加価値額は減少しており、この10年で1割近く落ち込んでいる。

全国有数の工業県である埼玉県も同様の傾向であるが、近年では製造品出荷額等や付加価値額が全国平均以上に厳しい落ち込みを見せており、平成17年以降の回復基調も全国ほどは顕著ではない。

所沢市内の製造業の動向をみると、事業所数では対平成2年比で40%減、対平成10年比で26%減となっており、全国及び埼玉県とほぼ同様の減少傾向にある。

しかし、これを製造品出荷額等でみると、所沢市は対平成2年比で53%減、対平成10年比で7%減であり、全国比の対平成2年比3.3%増や対平成10年比9.2%増、埼玉県の対平成2年比14%減、対平成10年比ほぼ同額と比較して、縮小に歯止めがかからない状況である。

また、従業員数も対平成2年比で約40%減と全国平均、埼玉県平均の減少率と比べて極めて大きく、対平成10年比でも全国、埼玉県と同様の減少傾向が続き、平成20年には全国や埼玉県がバブル崩壊後初めて増加に転じているにもかかわらず、所沢市は依然として減少が止まらない状況である。

◆市内製造業の小規模化が進む中、少ない従業員でより高い付加価値率を維持

全国及び埼玉県では平成10年以降は事業所の平均規模が拡大傾向にある中、所沢市では平成15年以降縮小傾向にあり、事業所の小規模化が進んでいることがうかがえる。

一事業所あたりの製造品出荷額等をみると、所沢市は約537百万円/事業所と、全国平均(1,276百万円/事業所)及び埼玉県平均(約945百万円/事業所)よりも低く、従業員一人あたり製造品出荷額等も、全国平均(約40百万円/人)や埼玉県平均(約34百万円/人)より低い(約21百万円/人)。

ただし、従業員一人あたりの付加価値額をみると、全国平均の12百万円、埼玉県平均の11百万円に比べ所沢市は9百万円とやや低い程度であり、また付加価値率(付加価値額÷製造品出荷額等)についても全国平均より高水準にある。

産業中分類別にみると、事業所数の上位業種は全国の構成比とほぼ同様であるが、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の各構成比では食料品と電気機械器具が突出しており、特に食料品は従業員数で25.5%、製造品出荷額等及び付加価値額ではともに27.3%を占めている。また、従業員一人あたりの付加価値額も9.9百万円/人と、全国平均や埼玉県平均以上の水準となっている。このほか、パルプ・紙・紙加工品やプラスチック製品、電気機械器具なども、事業所あたりや従業員一人あたりの製造品出荷額等・付加価値額が全国平均や埼玉県平均と同水準以上となっている。

全国や埼玉県平均と比べて事業所の小規模化が顕著であり、従業員一人あたりの平均給与額も低水準にあるなか、出荷額の3割を占める食料品をはじめ、付加価値額/人や付加価値率においては全国・埼玉県水準と同等以上となっている業種もあることを考慮すれば、大がかりな設備投資をせず、零細経営の中で労働生産性を保ち付加価値を上げている小規模事業所の実態がうかがえる。

◆市内製造業の産業構造の重心は「加工組立型」から「生活関連型」へとシフト

製造業の産業中分類を「基礎素材型」、「加工組立型」、「生活関連型」の3類型に分けて分析すると、全国や埼玉県全体では近年「加工組立型」産業が伸びているのに対して、所沢市は従業員数、製造品出荷額等、付加価値額ともに「生活関連型」産業が急伸していることが特徴的であり、相対的に「加工組立型」産業から「生活関連型」産業へ産業構造が急速に転換しつつあることがわかる。

全国や埼玉県をみると、従業員一人あたりの製造品出荷額等や付加価値額は「生活関連型」産業が最も低くなっており、全国平均みると「生活関連型」と「加工組立型」とでは従業員一人あたりの製造品出荷額等に2倍近くの開きがある。

一方、所沢市の製造業をみると、3類型の従業員一人あたり製造品出荷額等に大きな開きは見られず、「基礎素材型」及び「加工組立型」の両類型が「生活関連型」と同レベルにとどまっている。事業所あたりの製造品出荷額等や付加価値額をみても、全国や埼玉県では近年伸びている「加工組立型」産業が所沢市では落ち込んでいる。

これらから、高付加価値化が期待される「基礎素材型」や「加工組立型」産業が低迷し、「生活関連型」産業に重心が移りつつあることが、市内製造業全体の低迷の背景要因としてみてとれる。

(2) 市内製造業事業所の詳細分析

◆食料品製造業は非正規従業員を中心とした生産体制により高付加価値を維持

食料品製造業は、出荷額や付加価値額で見れば市内製造業全体の3割近くを占める中心産業であり、従業員一人あたりの付加価値額や付加価値率も高い。しかし、従業員の雇用形態をみると、パート・アルバイトの割合が6割近くと、他の業種と比べても高くなっている。

また、従業員一人あたりの平均給与も310万円と市内製造業全体の平均(368万円)より低くなっており、比較的 low賃金の非正規従業員を中心に労働生産性を確保することにより高い付加価値を保っていることがうかがえる。

◆多くの産業は「製造」工程が中心で「加工」工程にはあまり注力せず

製造品出荷額等の内訳から産業中分類ごとに重点を置いている工程を比較すると、市内製造業のほとんどの業種は「製造品出荷額」の割合が製造品出荷額等の総額の8割以上を占めており、「製造」工程が中心となっていることが分かる。

一方、「基礎素材型」産業や「加工組立型」産業の中には、非鉄金属や輸出用機械器具などのように、「加工賃収入」の割合が5割前後を占め、付加価値を上げる上で重要となる「加工」工程に力を入れている業種もみられる。しかし、これらの業種は1事業所あたりの資本金や製造品出荷額等は小さく、市内製造業を牽引するほどの産業集積はみられない。

◆周辺都市や類似都市の多くは付加価値の高い「加工組立型」が主力

所沢市の財政力指数は周辺都市・類似都市と比べても比較的高いが、歳出に占める商工費の割合をみると、所沢市は0.28%であり、周辺都市・類似都市の中でも低水準である。特に周辺都市8都市はいずれもその割合は所沢市より高く、県内の周辺都市の中でも特に高い狭山市・川越市・新座市では、1事業所あたりの製造品出荷額等や付加価値額も所沢市より高くなっている。

所沢市の製造業の特徴を周辺都市や類似都市と比較すると、所沢市では周辺都市より「生活関連型」産業の事業所数や従業員数の比率が高いが、県内の周辺都市は「加工組立型」が主力となっている。また、類似都市の産業構造は様々であるが、付加価値ベースでは「加工組立型」が主力となっている都市が比較的多くみられる。

1事業所あたりの値に換算して比較すると、従業員数、製造品出荷額等、及び付加価値額の全てにおいて、所沢市の「加工組立型」産業は低い水準にある。ただし各類型の付加価値率をみると、所沢市では周辺都市や類似都市よりも比較的高くなっている。